

平成30年度 当初予算 主要な事業の説明書

様式1

(1) 一般会計 1

総務課	1	～	2
財政課			3
市民課			4
税務収納課			5
企画政策課	6	～	7
市民協働推進課	8	～	13
文化・スポーツ振興課	14	～	16
福祉課	17	～	42
子育て支援課	43	～	57
健康づくり課	58	～	72
農林課	73	～	96
うれしの茶振興課	97	～	100
うれしの温泉観光課	101	～	115
建設・新幹線課	116	～	120
環境下水道課			121
学校教育課(教育委員会事務局)	122	～	129
教育総務課(教育委員会事務局)	130	～	132

(2) 国民健康保険特別会計 133

(3) 公共下水道事業費特別会計 134

(4) 浄化槽特別会計 135

(5) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業特別会計 136

様式2

(1) 一般会計 137 ～ 139

(2) 農業集落排水特別会計 140 ～ 141

平成 30 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

(一 般 会 計)

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備					
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	220	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。

2. 事業内容

有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度		事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備		
事業費(単位:千円)		15,336	15,478	32,975	31,080		
補助率							
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	100%	12,500	13,500	30,300	28,000	
	その他						
一般財源		2,836	1,978	2,675	3,080		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	防火水槽1基	7,000	
備品購入費	積載車4台	13,560	1,560
	小型動力ポンプ4台	7,520	40
負担金、補助及び交付金	消火栓設置,改修2基(水道事業へ)		1,400
計		28,080	3,000

5. その他参考となる事項

H27	事業費	うち起債	うち一財
・有蓋防火水槽設置(1基)	6,761	6,500	261
・消防積載車(2台)	6,875	6,000	875
・小型動力ポンプ	0	0	0
・消火栓設置,改修(4基)	1,700	0	1,700
合計	15,336	12,500	2,836

H29	事業費	うち起債	うち一財
・有蓋防火水槽設置	9,500	9,500	0
・消防積載車(4台)	14,558	13,300	1,258
・小型動力ポンプ(4台)	7,517	7,500	17
・消火栓設置,改修(2基)	1,400	0	1,400
合計	32,975	30,300	2,675

H28	事業費	うち起債	うち一財
・有蓋防火水槽設置(1基)	6,783	6,700	83
・消防積載車(1台)	3,666	3,300	366
・小型動力ポンプ(2台)	3,629	3,500	129
・消火栓設置,改修(2基)	1,400	0	1,400
合計	15,478	13,500	1,978

H30	事業費	起債対象	うち一財
・有蓋防火水槽設置	7,000	7,000	0
・消防積載車(4台)	15,120	13,560	1,560
・小型動力ポンプ(4台)	7,560	7,520	40
・消火栓設置,改修(2基)	1,400	0	1,400
合計	31,080	28,080	3,000

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	洪水・土砂災害ハザードマップ作成					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	予算書ページ	222	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

災害対策基本法(第四十九条)、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(第八条)、水防法(第15条)の規定により、災害に関する情報の伝達方法、指定緊急避難場所、浸水想定区域、土砂災害警戒区域を住民等に周知させるため、これらの事項を記載した印刷物の配布し、災害発生時の被害を最小限にとどめる。

2. 事業内容

国・県が指定する、浸水想定区域や、土砂災害警戒区域と、市が行う災害に関する情報の伝達方法や指定緊急避難場所等を図示したハザードマップを作成する。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度			事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容					洪水・土砂災害 ハザードマップ 作成
事業費(単位:千円)	補助率				4,000
財源内訳	国庫支出金	1/2			2,000
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源				2,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	ハザードマップ作成業務一式(11,000部)	4,000	
	計	4,000	

5. その他参考となる事項

社会資本整備総合交付金事業を活用し、佐賀県が行うハード事業と併せて、各市町がハザードマップ作成のソフト事業を行う。
印刷物については、31年3月頃に行政囑託員を通じて配布予定

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市公園費	目 5 公園費	事業名	嬉野総合運動公園等指定管理事業					
総合計画による位置づけ		基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		3 公園・緑地			
実施主体	その他	所属部	総務企画部	所属課	財政課	予算書ページ	212	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

多様化する住民・利用者のニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民・利用者サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図ることを目的とする。民間事業者のノウハウを活用することにより、管理経費の縮減、利用者の満足度の向上、より多くの利用者を確保しようとする民間事業者の発想を取り入れることにより、利用者へのサービス向上が期待される。

2. 事業内容

平成28年度より嬉野総合運動公園、鷹ノ巣公園、轟の滝公園、嬉野市体育館、嬉野市社会体育館において指定管理者制度を導入
 上記の内、嬉野総合運動公園及び鷹ノ巣公園の管理運営業務を委託
 業務委託期間：平成28年4月1日から平成31年3月31日
 指定管理者：一般社団法人 嬉野市体育協会(会長 行武 登)

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容			嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業
事業費(単位:千円)	補助率		39,037	42,385	42,385
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源		39,037	42,385	42,385

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	総合運動公園等指定管理(都市公園)		42,385
	計		42,385

5. その他参考となる事項

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	戸籍届書遠隔入力			
総合計画による位置づけ		基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	5 行政計画			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	予算書ページ	132	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

他市町村で受理し当市へ送付された戸籍届書の記載を委託することにより、事務量の軽減及び残業の削減等が図られる。

2. 事業内容

他市町村から送付された戸籍届書を画像カメラでスキャナ―し、LGWANで接続した委託先に送信することにより、委託スタッフが遠隔入力で戸籍届書の入力及び照合を行う。入力された仮戸籍は当市で二次照合し決裁を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容			戸籍の遠隔入力及びハードウェア保守	戸籍の遠隔入力及びハードウェア保守	戸籍の遠隔入力及びハードウェア保守		
事業費(単位:千円)	補助率		285	450	566		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		285	450	566		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	戸籍届書遠隔入力 30件×1,120円×1.08×12月=435,456円		566
	ハードウェア保守点検料 10,000円×1.08×12月=129,600円		
	計		566

5. その他参考となる事項

事業開始 平成28年7月～
 対象 他市町村で受理し当市へ送付される戸籍届書
 委託内容 届書の内容確認、仮データ入力及び照合
 参考: 【平成29年度】委託契約件数 22件/月
 他市町村から送付された戸籍件数 平成29年4月～平成29年12月 626件
 委託率 198件/626件×100=31.62 約32%

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 2 賦課徴収費	事業名	固定資産業務システム更新業務					
総合計画による位置づけ		基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	6 財政計画			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	予算書ページ	129	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

現在使用している固定資産業務支援システムは機器の購入から6年が経過し、機器自体の保守契約もできない状況であり故障した場合の部品の調達が難しくなる。また、現在使用している機器のOSのWin7のサポート期限も迫っている。そこで、機器・システムをともにWin10バージョンに更新することにより、現状の業務を継続し、土地評価処理の迅速化を進め、もって課税の適正化を図ることができる。
本システムは固定資産業務だけでなく、他部局の業務遂行や地番図付航空写真図などの発行により市民サービスへも寄与している。

2. 事業内容

平成19年6月に導入したシステムのソフトウェア更新業務および平成24年6月に購入したハードウェアの更新。ソフトウェアについては、現行システムからのデータ移行やバージョンアップの更新を行う、ハードウェアについては、老朽化しているため新たに購入し10月からの稼動を予定している。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 平成 30 年度			事業費(千円)
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容				固定資産業務支援システム更新	
事業費(単位:千円)	補助率				9,380
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源				9,380

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	システム導入、データ移行費用 一式 5,250,000円×1.08		5,670
使用料及び賃借料	システムライセンス使用料 194,000円×1.08×6ヶ月		1,258
備品購入費	固定資産業務支援システム機器 一式 2,270,000円×1.08		2,452
計			9,380

5. その他参考となる事項

現在、航空写真図と地図データ等をリンクさせたGISシステムによる評価形態は、固定資産評価の主流となっている。今後は複数の部局が利用する各種データを各部局が共有できる形で整備し、利用していく庁内横断的なシステムである統合型GISの構築が待たれるところである。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	定住促進奨励金					
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	7 居住環境・住宅			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	118	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の定住人口の増加を図るため、嬉野市に定住する者の住宅取得を奨励するための措置を講じ、もって活気と歓声に満ちた地域社会を築くことを目的とする。

2. 事業内容

嬉野市定住促進条例及び同施行規則の規定により、申請者に対し定住奨励金を交付する。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	124,700
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		新築及び中古住宅購入費用の助成	新築及び中古住宅購入費用の助成	新築及び中古住宅購入費用の助成	新築及び中古住宅購入費用の助成	
事業費(単位:千円)	補助率	29,950	44,750	40,000	10,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他		35,000			
	一般財源	29,950	9,750	40,000	10,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	奨励金		10,000
	計		10,000

5. その他参考となる事項

○ 補助の概要			
[転入奨励金]	・住宅一戸につき	30 万円	[持家奨励金]
	・世帯員1人につき	10 万円	・住宅一戸につき
	・中学生以下加算	10 万円	・市内業者施工7割以上加算
	・高校生加算	5 万円	・市内業者施工3割以上加算
	・市内業者施工7割以上加算	70 万円	・進出企業に勤めている者1人につき
	・市内業者施工3割以上加算	30 万円	・保留地購入につき
	・進出企業に勤めている者1人につき	10 万円	・婚姻3年以内加算
	・保留地購入につき	10 万円	
	・婚姻3年以内加算	30 万円	

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	予算書ページ	116~118	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。
 (1)“いきいき”ひとにやさしいまちづくり (2)“もりもり”元気のあるまちづくり (3)“わくわく”子どもを育むまちづくり (4)夢ひろがるまちづくり

2. 事業内容

寄附金の受け付けは、インターネット及び市役所への直接申込みの二通りで行い、インターネット受付分については、お礼品の配送までを業務委託する。
 寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例に基づき基金として積み立て、各事業に活用する。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	7,630,205
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		寄付の受け付け及び寄附者へのお礼品配送	寄付の受け付け及び寄附者へのお礼品配送	寄付の受け付け及び寄附者へのお礼品配送	寄付の受け付け及び寄附者へのお礼品配送	
事業費(単位:千円)	補助率	1,533,171	1,796,285	2,600,326	1,700,423	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	1,000,924	1,796,274	2,600,326	1,700,423	
	一般財源	532,247	11			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	非常勤職員2人		3,504
共済費	非常勤職員2人、臨時職員31カ月		1,241
賃金	臨時職員31カ月		3,844
報償費	市受付分 お礼品(配送料含む)		18,040
需用費	(消耗品費)用紙代他事務用品 (印刷製本費)封筒制作		805
役務費	(通信運搬費)郵便料、返信用切手代 (手数料)振込手数料(郵便局)		10,929
委託費	お礼品・配送料1,146,104,800円、事務委託料215,395,200円		1,361,500
使用料及び賃借料	紙折り封入封緘機リース代		698
積立金	積立金299,439,000円 基金利子423,000円		299,862
	計		1,700,423

5. その他参考となる事項

寄附額	市へ直接申込	1,270件	30,000千円
	オンライン申込	127,780件	1,662,000千円
	計	129,050件	1,700,000千円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進						
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	3 住民自治の育成					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	121、122	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校区を基本の範囲とする住民自治組織「地域コミュニティ運営協議会」が実施する地域住民自らの安全・安心で心豊かに生活できる地域づくり活動を支援する。

2. 事業内容

地域コミュニティ業務を市内各地区(7地区)の地域コミュニティ運営協議会と委託契約し、また、各地域コミュニティ運営協議会が実施する各種活動に対し支援を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	事業費(千円)	25,383
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援	各種地域コミュニティ活動に対する支援		
事業費(単位:千円)	補助率	27,304	27,516	26,633	25,383		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他(ふるさと応援寄附金)	25,000	25,000	25,000	23,000		
一般財源		2,304	2,516	1,633	2,383		

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
旅費	普通旅費10千円	10
需用費	消耗品費377千円、光熱水費(久間、轟・大野原)807千円、修繕料(車検4台、12ヵ月点検3台)369千円	1,553
役務費	手数料(浄化槽検査、4台分車検)103千円、保険料(損害共済7台、自賠責4台、建物共済2件)224千円	327
委託料	コミュニティ運営管理14,643千円、警備314千円、浄化槽保守98千円、消防設備点検42千円	15,097
使用料及び賃借料	備品リース料(6地区)177千円	177
工事請負費	警備機材付け替え工事131千円	131
負担金、補助及び交付金	地域コミュニティ交付金(7地区)8,061千円	8,061
公課費	自動車重量税(4台)27千円	27
	計	25,383

5. その他参考となる事項

地区名	行政数	世帯数	人口	運営協議会設立年月
久間	13	1,109	3,525	平成21年7月
大草野	9	890	2,659	平成21年7月
吉田	10	832	2,343	平成21年7月
五町田	20	962	3,054	平成22年6月
轟・大野原	12	1,756	4,495	平成23年7月
塩田	14	790	2,485	平成23年9月
嬉野	10	3,110	7,818	平成23年10月
計	88	9,449	26,379	

※平成29年4月1日現在(住民基本台帳による。…施設入所者は除く。)

事業費25,383千円には、ふるさと応援寄附金23,000千円を充当する。

○警備(委託料)

(久間地区) 20,000円×1.08×12月=259,200円
(轟・大野原地区) 4,200円×1.08×12月=54,432円

○消防設備保安点検(委託料)

(久間地区) 20,000円×1.08=21,600円
(轟・大野原地区) 18,000円×1.08=19,440円

○警備機材付け替え(工事請負費)

(轟・大野原地区) 線材費9,844円、労務費94,041円、運搬調整費12,496円、
工事用雑費1,476円、諸経費12,823円

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり				
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱	2 ひとにやさしいまちづくり				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課		予算書ページ	120~122	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

ユニバーサルデザインおよびバリアフリーを基本の考えとする「ひとにやさしいまち宣言」の趣旨に基づき、市民や市を訪れるすべての人が安全・安心に社会生活や観光を楽しむことができる「ひとにやさしいまち」を目指して、市民、事業者、行政が協力・連携しながらハード・ソフトの両面の整備に取り組む。

2. 事業内容

- ①ひとにやさしいまちづくり各種事業の推進
- ②バリアフリースターセンターが実施するバリアの調査・分析・情報提供・相談業務活動への支援

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)	2,907
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度				
事業内容		ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施	ユニバーサルデザイン等関連各種事業の実施				
事業費(単位:千円)		補助率	8,114	3,288	2,957	2,907			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源			8,114	3,288	2,957	2,907			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員報酬(委員11人のうち民間委員7人、2回分)		80
役員費	保険料 電動車いす保険料1台分		27
負担金、補助及び交付金	バリアフリースターセンター運営費補助		2,800
計			2,907

5. その他参考となる事項

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進				
総合計画による位置づけ			基本方針			VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱		2 男女共同参画	
実施主体		市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	予算書ページ	120、121	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

全国的に年々未婚率が増加しており、晩婚化の傾向が顕著であることが社会問題となっている中、ひとりでも多くの独身男女が人生の良きパートナーにめぐり会い、心豊かな生活設計を展望されることで、将来的には結婚支援が嬉野市のふるさとづくりの推進に寄与することを目的とする。
また、未婚率を減少させ、晩婚化を少しでも抑制することが必然的に少子化対策に繋がり、地域をより活性化していくことを目指す。

2. 事業内容

結婚を希望する独身男女の支援をするため、結婚支援相談員や結婚支援サポーターと連携しながら結婚支援事業登録を進めるとともに、結婚恋愛心理カウンセラーを講師としたコミュニケーション能力アップのためのセミナーを開催し、独身者の婚活に対するスキルアップを図る。さらに、男女の出会いの場としてのイベントの開催などを行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	639
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進	
事業費(単位:千円)		補助率	2,458	2,832	2,622	639
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源			2,458	2,832	2,622	639

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
内 容			
報酬	結婚支援相談員1人 6,200円×4日×12月		298
報償費	結婚支援サポーター謝金 4,000円×12月×7人		336
需用費	消耗品費(事務用品)		5
計			639

5. その他参考となる事項

- 報酬 結婚支援相談員1人。結婚支援を希望する方からの相談や登録手続き、およびお見合いの場の設定。結婚応援事業所の登録促進。結婚支援サポーターとの連携。
- 報償費 結婚支援サポーター(7ヶ所の各地域コミュニティから1人ずつ配置) それぞれのコミュニティで結婚支援についての相談、登録の促進。市や相談員への連絡及び連携。

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	人権啓発活動地方委託事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	1 人 権			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課		予算書ページ	121	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

人権啓発講演会を実施することにより、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に対し正しい認識を広め、基本的人権の擁護に資する。

2. 事業内容

人権啓発に関する講演会を実施。

- ・専門家、有識者等を講師として迎え講演会を実施。(年1回、300人規模を想定)
- ・講演会参加者に、人権に関するアンケート調査を実施。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	388
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		人権啓発活動	人権啓発活動	人権啓発活動	人権啓発活動	
事業費(単位:千円)	補助率	331	278	401	388	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	303	278	399	386	
	市債					
	その他					
	一般財源	28		2	2	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報償費	謝金(手話通訳者10千円、一時保育12千円)	22	
役務費	イベント保険(一時保育) 24円×10人=240円		1
委託料	講師派遣222千円、チラシ・ポスター印刷97千円、看板作製46千円)	364	1
	計	386	2

5. その他参考となる事項

当委託事業は、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることを目的に地方に委託されているものであり、佐賀県が法務省より委託を受けている。当事業は、委託を受けた佐賀県から再委託されて実施するものである。

実施予定日 平成30年11月18日
 実施場所 リバティ
 参集人数 約300人
 内容 ・講演会講師 佐久間レイ(声優)
 ・参加者にアンケート調査を実施し、講演会の効果を検証する。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 男女共同参画事業費	事業名	男女共同参画事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱			2 男女共同参画
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課			予算書ページ	122、123	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

男女がお互いにその人権を尊重し、あらゆる分野でその個性と能力を発揮することのできる男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画行動計画に基づく施策を展開し、積極的な啓発を推進する。

2. 事業内容

- ・第3次嬉野市男女共同参画行動計画(平成30年度～平成34年度)に基づき各種事業に取り組む。また、前年度の実施状況の効果、課題について検証する。
- ・家庭や地域社会など生活の身近なところから男女共同参画について啓発を委託により実施する。
- ・女性・子ども家庭支援センター運営を委託し、DV相談をはじめとする家庭問題や子育ての悩みへの相談、対応、支援を行う。
- ・DV被害女性とその子どもの心のサポート事業として、福祉関連の相談員等を対象に養成講座を実施する。

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	平成	年度	事業費(千円)	5,268
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度				
事業内容	男女共同参画事業	男女共同参画事業	男女共同参画事業	男女共同参画事業				
事業費(単位:千円)	補助率	6,582	7,982	6,363	5,268			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源	6,582	7,982	6,363	5,268			

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	男女共同参画審議会委員報酬 5,700円×15人×2回		171
需用費	消耗品費(事務用品)		5
役務費	通信運搬費(審議会委員への通知) 82円×15人×2回		3
委託料	男女共同参画啓発270千円、女性支援センター運営3,900千円、心のサポート675千円、相談員育成164千円		5,009
使用料及び賃借料	女性・子ども家庭支援センター事務機器再リース料		18
負担金、補助及び交付金	補助金(女性ネットワーク事業) ふじまつり		62
計			5,268

5. その他参考となる事項

- 男女共同参画推進事業(委託料)
啓発講演会や映写会の開催、押しかけ講座、料理教室、新成人への意識調査アンケートなどを実施し、市民に身近でわかりやすく男女共同参画を啓発推進する。
(うれしの男女ネットワークへ委託)
- 女性・子ども家庭支援センター運営・管理業務(委託料)
DV相談をはじめ、家庭や子育てなど女性のあらゆる悩みに対応するため、専門の相談員を配置して、問題の解決を図るとともに、継続的な支援により心のケアを行う。
(嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会へ委託)
- DV被害女性と子どもの心のサポート事業(委託料)
DVの被害にあった女性や子どもたちが暴力によって負った心の傷を癒すことを目的に、福祉関連の相談員等を対象に養成講座を実施する。(嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会へ委託)
- 相談員育成(委託料)
DVに関する専門的知識を持った相談員を育成するため、内部研修と消耗品費を当課で算定。報酬、外部研修等は子育て支援課で算定。(嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会へ委託)

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 コミュニティセンター費	事業名	コミュニティセンター運営費				
総合計画による位置づけ			基本方針			Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱		3 地域内外との交流	
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課		予算書ページ	125、126	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、文芸・絵画などの作品の展示等を行うことにより、地域の文化活動の活性化と地域福祉の増進に寄与する。

2. 事業内容

- ・嬉野市コミュニティセンター(楠風館)の運営、施設管理。
- ・芸術、文化、スポーツ、学習、健康づくり等幅広い交流、研修の場の提供。
- ・文芸、絵画などの作品等展示。

3. 全体計画	事業期間	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	事業費(千円)	12,453
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		コミュニティセンター管理運営	コミュニティセンター管理運営	コミュニティセンター管理運営	コミュニティセンター管理運営		
事業費(単位:千円)	補助率	13,200	12,220	13,649	12,453		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他	2,592	2,599	2,520	2,520		
一般財源		10,608	9,621	11,129	9,933		

4. 本年度の事業費内訳	内 容	予算額(単位:千円)
		補助 単独
報酬	非常勤職員1人 146,000円×12月	1,752
共済費	非常勤職員1人 (社会保険料、雇用保険料、労災保険料)	311
需用費	消耗品費209千円、燃料費1,600千円、光熱水費3,300千円、修繕料800千円	5,909
役務費	通信運搬費200千円、手数料4千円、保険料128千円	332
委託料	警備125千円、消防設備保守点検157千円、ガラス・床清掃454千円、空調・ろ過機類保守点検265千円、電気工作物保守129千円、受付管理1,997千円、清掃934千円	4,061
使用料及び賃借料	テレビ受信料58千円、マットリース料26千円、パソコンリース料4千円	88
	計	12,453

5. その他参考となる事項

- 木製風呂桶(消耗品費) 2,700円×20個×1.08=58,320円
- 木製看板修繕(修繕料) 時計がはめ込まれた看板が、白アリ被害により木が腐れて傷みが著しく、強風で倒れる恐れがあるため。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 公民館費	事業名	うれしの市民センター【仮称】建設事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	2 生涯学習			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	253	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

老朽化した嬉野公民館と勤労者福祉研修所(嬉野地区コミュニティセンター)を統合することにより、地域との緊密な連携を可能とし社会教育の振興に寄与する。

2. 事業内容

【仮称】うれしの市民センターの建設

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	238,154
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		うれしの市民センター建設事業	うれしの市民センター建設事業	うれしの市民センター建設事業		
事業費(単位:千円)	補助率	27,615	123,146	87,393		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		24,800	110,200	76,400	
	その他(ふるさと応援寄附金)				5,000	
一般財源		2,815	12,946	5,993		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	工事監理業務 3,145千円		3,145
工事請負費	建設事業 81,848千円		84,248
	付帯工事 2,400千円		
	合 計 84,248千円		
	計		87,393

5. その他参考となる事項

起債額(公共施設等適正管理推進事業債)
(事業総額-起債対象外経費-国庫補助-県補助)×起債割合
(87,393千円-2,400千円)×0.9=76,493千円≒76,400千円

ふるさと応援寄附金 5,000千円

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 4 施設管理費	事業名	嬉野総合運動公園等指定管理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3 スポーツ				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	266	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市の施設を民間へ指定管理委託することにより、きめ細かなサービスを提供し、施設の有効利用を図り一層の住民サービスの向上を目指す。

2. 事業内容

文化・スポーツ振興課所管施設の管理運営を委託する。
轟の滝公園、嬉野市体育館
業務委託期間：平成28年4月1日から平成31年3月31日
指定管理者：一般社団法人 嬉野市体育協会(会長 行武 登)

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	42,232
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業		
事業費(単位:千円)	補助率	13,742	14,245	14,245		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	13,742	14,245	14,245		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	総合運動公園等指定管理(保健体育施設) 14,245千円		14,245
	計		14,245

5. その他参考となる事項

- ・指定管理委託先 一社)嬉野市体育協会
委託料 総合運動公園等指定管理(保健体育施設) 14,245千円
- 管理委託施設 轟の滝公園球場及びプール、嬉野市体育館

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 6 施設整備費	事業名	嬉野市総合体育館【仮称】整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	3 スポーツ				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	270	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

施設の集約化により効率的な運営が可能となり、管理運営コストの軽減及び市民のスポーツ振興並びにスポーツ振興の発信基地としての効果に寄与する。

2. 事業内容

近隣に立地している老朽化した社会体育館と嬉野市体育館を集約化することで、より効率的に施設の管理運営を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	1,399,881
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		嬉野市総合体育館整備事業	嬉野市総合体育館整備事業	嬉野市総合体育館整備事業		
事業費(単位:千円)	補助率	9,530	456,196	934,155		
財源内訳	国庫支出金		42,218	160,000		
	県支出金		20,000	80,000		
	市債		8,500	353,100	621,100	
	その他(ふるさと応援寄附金)			30,000	40,000	
一般財源		1,030	10,878	33,055		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	工事監理業務 9,539千円		9,539
工事請負費	建設事業 920,616千円	920,616	4,000
	付帯工事 4,000千円		
	合計 924,616千円		
	計	920,616	13,539

5. その他参考となる事項

起債額(公共施設等適正管理推進事業債)

(事業総額-起債対象外経費-国庫補助-県補助)×起債割合

(934,155千円-4,000千円-160,000千円-80,000千円)×0.9=621,139千円≒621,100千円

学校施設環境改善交付金 16,000千円

国民体育大会・全国障害者スポーツ体会競技施設整備費補助金 80,000千円

ふるさと応援寄附金 40,000千円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	1 地域福祉			
実施主体	県	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進上必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に資する。

2. 事業内容

民生委員・児童委員74名
 [嬉野町単位民協: 民生児童委員42名、主任児童委員2名 塩田町単位民協: 民生児童委員28名、主任児童委員2名]
 嬉野市民生児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度			事業費(千円)	37,343
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成	民生児童委員の活動費・運営費の一部助成		
事業費(単位:千円)	補助率	8,045	9,507	9,656	10,135	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	定額	4,856	4,915	4,975	4,975
	市債					
	その他					
一般財源		3,189	4,592	4,681	5,160	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)市民生児童委員協議会 10,135千円	4,975	5,160
計	4,975	5,160

5. その他参考となる事項

内訳 会長(2名) 156,000円×2名=312,000円 副会長(4名) 132,000円×4名=528,000円 委員(68名) 120,000円×68名=8,160,000円
 協議会運営費125,800円 地区活動費(2地区)460,000円 協議会各種負担金364,820円 全国大会参加負担金184,000円(2名)
 合計 10,134,620円
 県補助金: 民生委員活動費4,975千円(活動費4,366,000円 会長活動費23,540円 運営費125,800円 推進費460,000円)

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	1 地域福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	141～143	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

交通の便を持たない高齢者や買い物弱者、障がい者等の日常生活の不便を解消する。また、公共交通機関が運行していない地区に無料の福祉バスを運行し、通院や買い物の利便性を図る。

2. 事業内容

福祉バスを運行することで利便性が増し、充実した日常生活、社会生活を営むことが可能となり、地域福祉の向上が図られる。
委託先: 吉田地区地域コミュニティ

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	9,033
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する	公共交通機関が運行していない地区に福祉バスを運行する		
事業費(単位:千円)	補助率	2,105	2,283	2,259	2,386		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,105	2,283	2,259	2,386		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	光熱水費		4
	修繕料(経常経費45,000円、車検整備料59,000円)		104
役務費	保険料21,400円、建物(福祉バス車庫)損害共済978円、自賠責25,830円、手数料24,000円		73
委託料	人件費 6,200円×21日×12月=1,562,400円		2,172
	雇用保険 1,562,400円×1.1%=17,187円		
	燃料費 14.5L×252日×140円×1.08=552,485円		
	オイル交換 5,000円×3回=15,000円、消耗品費 2,000円×12月=24,000円		
公課費	重量税32,800円		33
	計		2,386

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4 障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の重度障がい者に対し、その重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的とする。
そのことにより障がい者の生活の安定に寄与する。

2. 事業内容

- ①対象者:【特障】20歳以上であって、著しく重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者
【障児】20歳未満であって、重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時介護を必要とする障がい児
②手当額 特別障害者手当26,810円/月 障害児福祉手当14,580円/月

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円) 29,376	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容		重度障がい者 へ特別障がい 者手当の支給	重度障がい者 へ特別障がい 者手当の支給	重度障がい者 へ特別障がい 者手当の支給	重度障がい者 へ特別障がい 者手当の支給
事業費(単位:千円)	補助率	7,778	7,129	6,928	7,541
財源内訳	国庫支出金	3/4	6,001	5,412	5,195
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		1,777	1,717	1,733	1,886

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
扶助費	特別障がい者手当等	7,541	
	特障 26,810円×12月×18人=5,790,960円		
	障児 14,580円×12月×10人=1,749,600円		
	合計 7,540,560円		
	計	7,541	

5. その他参考となる事項

国庫負担金:特別障害者手当等(3/4) 5,655千円
 特別障害者手当 26,810円×12月×18人=5,790,960円
 障害児福祉手当 14,580円×12月×10人=1,749,600円 計7,540,560円

 7,540,560円 × 3/4 = 5,655千円

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	更生医療給付費			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4 障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144、145	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

障がいの除去、軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工透析療法、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。
そのことにより、障がいを軽減または除去したり、あるいは障がいの進行を防止して、日常生活を容易にする。

2. 事業内容

医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付

代表的な更生医療の例

心臓機能障がい: 冠動脈・大動脈バイパス移植術、弁置換術(僧帽弁、大動脈弁)、ペースメーカー埋め込み術

じん臓機能障がい: 人工透析療法、腎移植後の抗免疫療法 肢体不自由: 人工関節置換術 肝臓機能障がい: 肝臓移植後の抗免疫療法

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)	216,234	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		更生医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付	更生医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付	更生医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付	更生医療保険適用後の自己負担額(高額療養費適用分を除く)に対する給付		
事業費(単位:千円)		補助率	60,996	56,504	52,867	45,867	
財源内訳	国庫支出金	1/2	29,012	34,944	26,398	22,898	
	県支出金	1/4	14,506	17,472	13,199	11,449	
	市債						
	その他						
一般財源			17,478	4,088	13,270	11,520	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役員費	(手数料)更生医療給付費事務		71
	国保・後期 47円×82件×12ヶ月=46,248円		
	社保 45円×44件×12ヶ月=23,760円		
扶助費	更生医療給付費	45,796	
	国保・後期・社保 1,083千円×12ヶ月=12,996千円		
	生保 400千円×6名×12ヶ月=28,800千円		
	新規分 4,000千円		
	合計 45,796千円		
計		45,796	71

5. その他参考となる事項

国庫負担金: 更生医療給付費(1/2) 22,898千円 = 45,796千円×1/2

県負担金 : 更生医療給付費(1/4) 11,449千円 = 45,796千円×1/4

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	障がい者福祉費	事業名	障がい者自立支援給付費			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4 障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144、145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者自らがサービスを選択し、サービスを提供する指定事業者・施設との契約によりサービスを利用することを目的とする。本人の所得に合わせて利用料を決定し、経済的負担を軽減し、福祉の増進に資する。

2. 事業内容

- 居宅介護サービス:ホームヘルパーが掃除、洗濯、食事の用意などの支援を行う。
- 短期入所:家族等支援者が不在のとき、1人暮らしの人が支援が必要な時等に、施設を利用し支援を受ける。
- 施設入所支援サービス:家庭での生活が困難な者等が施設に入所し、年間を通して支援を受ける。
- 就労支援サービス:障がいを持つ者で、一般就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供する。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	2,662,295
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		居宅支援サービス 施設支援サービス	居宅支援サービス 施設支援サービス	居宅支援サービス 施設支援サービス	居宅支援サービス 施設支援サービス	
事業費(単位:千円)	補助率	642,154	649,216	694,437	676,488	
財源内訳	国庫支出金	1/2	327,521	335,428	346,752	337,765
	県支出金	1/4	163,760	167,714	173,376	168,882
	市債					
	その他					
一般財源		150,873	146,074	174,309	169,841	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
役務費	(手数料)障がい者自立支援給付費事務 210円×380件×12月=957,600円		958
扶助費	居宅系サービス:28,415,000円 施設・就労系サービス:624,205,000円 計画相談費:7,266,000円 特別給付費:15,616,000円 高額障害福祉サービス費:28,000円	675,530	
計		675,530	958

5. その他参考となる事項

扶助費:675,530千円

【内訳】

居宅系サービス(家事援助・同行援護等)	28,415 千円
その他サービス(施設入所・グループホーム・就労継続支援等)	624,205 千円
計画相談支援(計画作成・モニタリング)	7,266 千円
特定障害者特別給付費(施設入所の光熱水費・グループホームの家賃補助等)	15,616 千円
高額障害福祉サービス費(障害児通所サービス費等 他サービス利用者への償還払)	28 千円

国庫負担金:障がい者自立支援給付費(1/2) 337,765 千円

県負担金 :障がい者自立支援給付費(1/4) 168,882 千円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4 障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行なうことを目的とする。
このことにより、地域で自立した日常生活や社会生活の推進が図れる。

2. 事業内容

相談支援業務従事者: 専門知識を有する職員2名、社会福祉士1名
相談時間等: 窓口・訪問相談(8時30分～17時15分 時間外相談有) 電話相談24時間(年中無休)

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度		事業費(千円)	44,037
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		専門知識を持った相談支援業務従事者の設置	専門知識を持った相談支援業務従事者の設置	専門知識を持った相談支援業務従事者の設置	専門知識を持った相談支援業務従事者の設置	
事業費(単位:千円)		補助率	10,950	11,020	11,065	11,002
財源内訳	国庫支出金	1/2	879	768	1,127	1,127
	県支出金	1/4	439	384	564	564
	市債					
	その他					
一般財源			9,632	9,868	9,374	9,311

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	地域生活支援事業(障がい者相談支援)	2,255	8,747
	人件費:9,905千円 活動費:249千円 事務費:848千円		
	計 11,002千円		
	計	2,255	8,747

5. その他参考となる事項

- ・福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供、介護相談、利用申請の援助) ・社会資源を活用するための支援(施設・作業所等の紹介)
- ・社会生活力を高めるための支援(健康管理、余暇活動等の社会生活の助言、指導) ・専門機関の紹介(障害者のニーズに応じ、各種専門機関を紹介)
- ・虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障害者虐待防止への対応など)

補助基本額:2,255千円

国庫補助金:地域生活支援事業(1/2) 2,255千円×1/2≒1,127千円

県補助金 :地域生活支援事業(1/4) 2,255千円×1/4≒ 564千円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4 障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

在宅の身体障がい者(児)または難病患者等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

日常生活用具:安全かつ容易に使用でき、実用性が認められるもの。日常生活上の困難を改善し、自立を支援し社会参加を促進するもの。
対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方または難病患者

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				事業費(千円)	27,141
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
事業内容	在宅障がい者(児)等に対する日常生活用具給付	在宅障がい者(児)等に対する日常生活用具給付	在宅障がい者(児)等に対する日常生活用具給付	在宅障がい者(児)等に対する日常生活用具給付			
事業費(単位:千円)	補助率	5,936	6,433	7,380	7,392		
財源内訳	国庫支出金	1/2	2,314	2,193	3,690	3,696	
	県支出金	1/4	1,157	1,096	1,845	1,848	
	市債						
	その他						
一般財源		2,465	3,144	1,845	1,848		

4. 本年度の事業費内訳

内 容	補助	単独
	予算額(単位:千円)	
扶助費	7,392	
地域生活支援事業(日常生活用具給付等)		
616千円×12ヶ月=7,392千円		
計	7,392	

5. その他参考となる事項

(対象品目)

介護・訓練支援用具 : 特殊寝台、特殊マット、特殊尿器、入浴担架、体位変換器、移動用リフト、訓練いす、訓練用ベッド
 自立生活支援用具 : 入浴補助用具、T字状・棒状のつえ、頭部保護帽、特殊便器、自動消火器、聴覚障害者用屋内信号装置
 在宅療養等支援用具 : 透析液加温器、電気式たん吸引器、酸素ボンベ運搬車、音声体温計、音声体重計
 情報・意思疎通支援用具 : 携帯用会話補助装置、点字ディスプレイ、視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用活字文書読上げ装置、視覚障害者用拡大読書器、人工喉頭、点字器
 排泄管理支援用具 : ストマ装具(消化器系、尿路系)、紙おむつ等
 住宅改修費 : 居宅生活動作補助用具(原則1回)

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 3,696千円=7,392千円×1/2

県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 1,848千円=7,392千円×1/4

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)					
総合計画による位置づけ			基本方針			I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱			4 障がい者福祉	
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		福祉課	予算書ページ	145	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

屋外で移動が困難な障がい者(児)について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。
障がい者(児)の社会参加の促進につながる。

2. 事業内容

対象者 : 身体障がい者(児)、知的障がい者(児)及び精神障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者(児)
実施地域: 佐賀県内
支給量 : 1月当たりの利用時間上限20時間まで(身体介護を伴う)、身体介護を伴わない場合40時間
利用料 : 事業費の1割を負担(市民税非課税世帯は1/2)

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				事業費(千円)	19,375
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援	身体、知的、精神の各障がい者(児)への支援		
事業費(単位:千円)		補助率	4,260	4,638	5,231	5,246	
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,661	1,581	2,615	2,623	
	県支出金	1/4	830	790	1,308	1,312	
	市債						
	その他						
一般財源			1,769	2,267	1,308	1,311	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	地域生活支援事業(移動支援)	5,246	
	H29年度平均月額 437,166円×12月=5,245,992円		
	計	5,246	

5. その他参考となる事項

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 5,246千円×1/2=2,623千円
県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 5,246千円×1/4=1,312千円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4 障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

在宅の障がい者(児)に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者(児)及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者(児)の自立及び社会参加の促進を図ることを目的とする。このことにより、福祉の増進を図る。

2. 事業内容

地域において就労が困難な在宅障がい者(児)を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行うことにより、自立と生きがいを高める。
 利用定員:実利用人員概ね15名以上 職員配置:指導員3名(専従) 調理職員1名 利用者負担:食事代230円/回

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)		51,262	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		就労が困難な在宅障がい者(児)への機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	就労が困難な在宅障がい者(児)への機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	就労が困難な在宅障がい者(児)への機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス	就労が困難な在宅障がい者(児)への機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス		
事業費(単位:千円)		補助率	12,547	12,703	12,974	13,038	
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,170	1,023	1,500	1,500	
	県支出金	1/4	585	511	750	750	
	市債						
	その他(雑入)		1,665				
一般財源			9,127	11,169	10,724	10,788	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業)	3,000	8,667
人件費(9,783千円) + 事務費(1,884千円) = 11,667千円			
負担金、補助及び交付金	(負担金) 地域活動支援センター(他市町施設利用分)		1,371
「鹿島作業所ひまわり」利用者:1名 日数:158日			
人口割(592,012円) + 実績割(778,296円) = 1,370,308円			
計		3,000	10,038

5. その他参考となる事項

(補助基本額3,000千円)

国庫補助金 :地域生活支援事業(1/2) 1,500千円 = 3,000千円 × 1/2

県補助金 :地域生活支援事業(1/4) 750千円 = 3,000千円 × 1/4

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(福祉ホーム)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4 障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。このことにより、障がい者の福祉の増進を図る。

2. 事業内容

自活能力はあるが、家庭内では日常生活を送ることがむずかしい身体障がい者の方を対象に、低料金で住まいと必要な設備を提供する。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)		4,492	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		対象者へ低料金で 住まいと必要な設備 を提供する	対象者へ低料金で 住まいと必要な設備 を提供する	対象者へ低料金で 住まいと必要な設備 を提供する	対象者へ低料金で 住まいと必要な設備 を提供する		
事業費(単位:千円)		補助率	1,203	1,203	1,203	883	
財源内訳	国庫支出金	1/2	469	410	601	441	
	県支出金	1/4	234	205	300	221	
	市債						
	その他						
一般財源			500	588	302	221	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金) 地域生活支援事業(福祉ホーム)		883	
福祉ホーム事業 882,936円			
大神ハイツC、久保田ホーム、マイホーム山王 3人			
計		883	

5. その他参考となる事項

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 441千円 ≒ 883千円 × 1/2
 県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 221千円 ≒ 883千円 × 1/4

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4 障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ることを目的とする。このことで、身体障がい者(児)の生活支援を図る。

2. 事業内容

移動入浴車により、居宅内に浴槽等を搬入して、入浴を行う。

対象者：身体障害者手帳(1級又は2級)の交付を受けている訪問入浴サービスが必要な寝たきり等の状態にある在宅者

実施時間：午前9時～午後8時 利用料(個人負担)：事業費(12,500円)の10%を負担 (生活保護世帯は無料)

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)	7,311
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		重度身体障がい者(児)の居宅内に浴槽等を搬入して入浴を行う	重度身体障がい者(児)の居宅内に浴槽等を搬入して入浴を行う	重度身体障がい者(児)の居宅内に浴槽等を搬入して入浴を行う	重度身体障がい者(児)の居宅内に浴槽等を搬入して入浴を行う	
事業費(単位:千円)		補助率	1,722	2,034	1,800	1,755
財源内訳	国庫支出金	1/2	671	694	901	878
	県支出金	1/4	335	347	450	439
	市債					
	その他					
一般財源			716	993	449	438

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)	1,755	
	訪問入浴サービス:1人		
	(12,500円×156回)-個人負担金195,000円=1,755,000円		
計		1,755	

5. その他参考となる事項

国庫補助金：地域生活支援事業(1/2) 878千円≒1,755千円×1/2

県補助金：地域生活支援事業(1/4) 439千円≒1,755千円×1/4

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)					
総合計画による位置づけ			基本方針			I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱			4 障がい者福祉	
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		福祉課	予算書ページ	145	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の日中における活動の場を確保し、障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的とする。
このことにより、家族の就労支援と一時的な休息を図る。

2. 事業内容

施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りをする。
対象者 : 日中において監護する者がいないため一時的に見守り等の支援が必要な障がい者(児)
実施時間: 午前7時～午後9時
利用料 : 事業費(送迎加算有)の1割を負担(市民税非課税世帯は1/2)、食費等の実費負担有り。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				事業費(千円)	5,352
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		施設での障がい者(児)預り、及び社会に適応するための日常的な訓練や見守り	施設での障がい者(児)預り、及び社会に適応するための日常的な訓練や見守り	施設での障がい者(児)預り、及び社会に適応するための日常的な訓練や見守り	施設での障がい者(児)預り、及び社会に適応するための日常的な訓練や見守り		
事業費(単位:千円)		補助率	974	1,455	1,453	1,470	
財源内訳	国庫支出金	1/2	379	495	726	735	
	県支出金	1/4	189	247	363	367	
	市債						
	その他						
一般財源			406	713	364	368	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	地域生活支援事業(日中一時支援)	1,470	
	H29年度平均月額 122,424円×12月=1,469,088円		
計		1,470	

5. その他参考となる事項

国庫補助金 : 地域生活支援事業(1/2) 1,470千円×1/2=735千円
県補助金 : 地域生活支援事業(1/4) 1,470千円×1/4=367千円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい児施設措置費			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4 障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144、145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応を行う。

2. 事業内容

就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導を行う。
 保育所等に訪問し、就学前の障がい児に集団への適応指導等を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				事業費(千円)	198,020
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
事業内容	児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援			
事業費(単位:千円)	補助率	27,769	39,543	61,712	68,996		
財源内訳	国庫支出金	1/2	14,642	20,644	30,777	34,393	
	県支出金	1/4	7,321	10,322	15,388	17,196	
	市債						
	その他						
一般財源		5,806	8,577	15,547	17,407		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
役務費	(手数料) 障がい児施設措置費事務	209
	210円×82件×10月+210円×86件×2月=208,320円	
扶助費	児童発達支援	68,787
	21,840,000円	
	放課後等デイサービス	
	43,920,000円	
	保育所等訪問支援	
	351,840円	
	計画相談支援	
	2,592,000円	
	高額障害児通所給付費	
	82,800円	
	計	68,787 209

5. その他参考となる事項

扶助費:68,787千円

【内訳】 児童発達支援(未就学児対象) 1,820,000円×12月=21,840,000円
 放課後等デイサービス(就学時対象) 3,600,000円×10月+3,960,000円×2月=43,920,000円
 保育所等訪問支援 29,320円×12月=351,840円
 計画相談支援 216,000円×12月=2,592,000円
 高額障害児通所給付費 6,900円×12月=82,800円

国庫負担金:障がい児施設措置費(1/2) 34,393千円

県負担金 :障がい児施設措置費(1/4) 17,196千円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療助成費事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4 障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課		予算書ページ	145	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、障がい者(児)の生活の安定と福祉の向上を図る。
このことで、経済的負担を軽減し、福祉の増進に資する。

2. 事業内容

対象者:身障手帳1・2級の方 療育手帳で知能指数が35以下の方 身障手帳3級及び療育手帳で知能指数が36以上50以下の方 (所得制限あり)
助成額:医療保険適用の自己負担分-(500円/月)

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)	303,314
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容	重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部助成	重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部助成	重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部助成	重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部助成	
事業費(単位:千円)	補助率	78,522	79,192	73,000	72,600
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2	39,020	38,295	36,300
	市債				
	その他(雑入)		480	655	400
一般財源		39,022	40,242	36,300	36,050

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
扶助費	重度心身障がい者医療助成費	72,600	
	6,050,000円(1ヶ月の支弁見込額)×12月=72,600,000円		
	計	72,600	

5. その他参考となる事項

県補助金 : 重度心身障がい者医療助成費(1/2) 36,050千円 = (72,600千円 - 500千円) × 1/2

雑入 : 重度心身障がい者医療助成費返納金 500千円 介護保険との高額介護合算療養費による返還金

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	福祉タクシー事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4 障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144、145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の移動手段の確保と社会参加の促進を図るため、タクシー料金の一部を助成することにより、その福祉の向上を図る。
障がい者(児)の社会参加の促進を促す。

2. 事業内容

対象者: 身体障害者手帳1～2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持し、市内に住所を有する者。
タクシー券: 500円/枚 12枚/年・人

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	5,415
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		障がい者(児)の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成	障がい者(児)の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成	障がい者(児)の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成	障がい者(児)の移動手段の確保のため、タクシー料金の一部を助成	
事業費(単位:千円)	補助率	1,339	1,329	1,394	1,353	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	1,339	1,329	1,394	1,353	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	福祉タクシー券共通利用精算事務		33
	12枚綴り 500部 60円×500部×1.08=32,400円		
	配送費 421円		
扶助費	福祉タクシー事業		1,320
	500円×2,640枚=1,320,000円		
	計		1,353

5. その他参考となる事項

委託料: 12枚綴り500部 60円×500部×1.08=32,400円
扶助費: 500円×2,640枚=1,320,000円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	療養介護医療給付費			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4 障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144、145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。

2. 事業内容

筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障がい者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において、医療的介護を提供するもの。

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)	65,797
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	医療保険適用後の自己負担額に対する給付	
事業費(単位:千円)		補助率	16,241	15,631	16,525	17,400
財源内訳	国庫支出金	1/2	8,905	8,692	8,256	8,694
	県支出金	1/4	4,452	4,346	4,128	4,347
	市債					
	その他					
一般財源			2,884	2,593	4,141	4,359

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役員費	(手数料) 療養介護医療給付費事務		12
	国保・後期 : 47円×20件×12ヶ月=11,280円		
扶助費	療養介護医療給付費	17,388	
	国保・後期 : 1,449千円×12ヶ月=17,388千円		
計		17,388	12

5. その他参考となる事項

国庫負担金:療養介護医療給付費(1/2) 8,694千円 = 17,388千円×1/2
 県負担金 :療養介護医療給付費(1/4) 4,347千円 = 17,388千円×1/4

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	介護予防事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3 高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	146～148	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内に居住する65歳以上の高齢者が、生活機能低下に伴って要支援・要介護状態に陥ることを予防するために、介護予防教室等を開催する。
これにより、高齢者が住み慣れた地域で、活力に満ちた生活を行い、できるだけ在宅生活をおくることができるよう支援する。

2. 事業内容

要支援・要介護状態に陥るおそれのある高齢者を対象に介護予防事業を実施する。

①介護予防教室 ②介護予防事業対象者把握・相談支援事業 ③高齢者健康相談・健康教育事業 ④愛の一声運動推進事業

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	90,376
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	
事業費(単位:千円)	補助率	23,225	23,686	20,380	23,085	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(介護予防事業)	21,485	23,686	20,380	23,085	
一般財源		1,740				

4. 本年度の事業費内訳

内	容	予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報償費	口腔機能向上84千円、口腔ケア出前講座講師謝金120千円	1,194	
	愛の一声運動推進事業		
需用費	消耗品費(口腔機能向上13千円、口腔ケア出前講座用歯ブラシ54千円)	84	
	印刷製本費(介護予防対象者把握事業17千円)		
役務費	(通信運搬費)介護予防事業対象者把握164千円	164	
委託料	介護予防教室 20,563千円	21,535	
	高齢者健康相談・健康教育972千円		
使用料及び賃借料	(使用料) 会場使用料	108	
	計	23,085	

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3 高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	148	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防する。
このことにより、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

①事業内容:生活支援(入浴、給食、日常動作訓練、健康指導、各種教室、)生きがいづくり事業(講座、趣味活動)
②対象者:介護保険の要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
※事業者:嬉野市社会福祉協議会 場所:塩田老人福祉センター

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度			事業費(千円)	25,999
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業		
事業費(単位:千円)	補助率	6,226	6,591	6,591	6,591		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	6,226	6,591	6,591	6,591		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	生きがいデイサービス事業		6,591
	①人件費 4,274,000円		
	②経費支出 4,585,000円		
	③利用料 700円×3,240人=2,268,000円		
	①+②-③=6,591,000円		
	計		6,591

5. その他参考となる事項

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯っくらーと管理運営			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3 高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	147、148	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防する。
このことで、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

- ①事業内容:生活支援(入浴、給食、日常動作訓練、健康指導、各種教室、)生きがいつくり事業(講座、趣味活動)
②対象者:介護保険の要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
※事業者:嬉野町社会事業助成会(指定管理H30～32年)

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	33,647
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業		
事業費(単位:千円)	補助率	8,011	9,035	8,159	8,442		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	8,011	9,035	8,159	8,442		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
需用費	(消耗品費)AEDバッテリー代		36
	(修繕料)車両		100
役務費	(保険料)建物共済分担金		8
委託料	いきいきデイサービスセンター湯っくらーと管理運営		8,298
	①人件費 5,525,000円		
	②経費支出 4,243,000円		
	③利用料 700円×2,100人=1,470,000円		
	①+②-③=8,298,000円		
	計		8,442

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	緊急通報体制等整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3 高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	147	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

一人暮らし高齢者の急病や災害等の緊急事態に対応することで、高齢者が安心して在宅生活ができるように、緊急通報装置を貸与して救援体制を確立し、一人暮らし高齢者の福祉の増進に資することを目的とする。

2. 事業内容

一人暮らし高齢者宅に緊急通報システムを電話機に設置し、緊急時に警備会社に通報するシステムで利用者から警備会社に通報があると、会社は近所の協力員(2名)または、民生委員の方と連絡をとりあい同時に警備会社も状況確認に行く、利用者の通報状態や現状確認により杵藤消防本部に出動要請等を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				事業費(千円)	11,253
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		一人暮らし高齢者に対する緊急通報装置の貸与	一人暮らし高齢者に対する緊急通報装置の貸与	一人暮らし高齢者に対する緊急通報装置の貸与	一人暮らし高齢者に対する緊急通報装置の貸与		
事業費(単位:千円)	補助率	3,569	3,409	2,157	2,118		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,569	3,409	2,157	2,118	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	(修繕料) 機器修理 20,500円×2台×1.08=44,280円		45
役務費	(手数料) 撤去・交換 7,000円×10台×1.08=75,600円		206
	新規設置 10,000円×12台×1.08=129,600円		
委託料	緊急通報システム委託料 972円(税込)×160台×12月=1,866,240円		1,867
	計		2,118

5. その他参考となる事項

設置台数 158台(平成27年12月末日現在)
 設置台数 148台(平成28年12月末日現在)
 設置台数 132台(平成29年12月末日現在)

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3 高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	146～148	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

- ・高齢者及びその世帯が抱える悩みや生活面での課題などの相談を受け、高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を送れるよう支援する。
- ・介護予防二次予防事業対象者及び要支援1・2認定者の介護予防支援計画(ケアプラン)を作成し、介護サービス等を提供することにより、生活機能の維持向上を図る。
- ・高齢者の諸問題を解決するため、総合相談支援体制を確立し、さまざまな角度から当該高齢者に適応した支援、福祉サービスを提供する。
- ・一人ひとりの状態に応じて目標を設定したケアプランに基づき効果的な介護サービス等を提供。介護保険制度の適正な運営を図る。

2. 事業内容

- ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応)
- ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成)
- ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・居宅支援事業所との連携、支援

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度			事業費(千円)	83,964
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		地域支援事業(包括的支援事業) 介護予防支援事業	地域支援事業(包括的支援事業) 介護予防支援事業	地域支援事業(包括的支援事業) 介護予防支援事業	地域支援事業(包括的支援事業) 介護予防支援事業		
事業費(単位:千円)		補助率	23,935	25,562	22,159	12,308	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他(介護予防・包括的支援事業)	23,855	25,462	21,532	12,170		
一般財源		80	100	627	138		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	介護支援専門職3人6941千円 地域包括支援センター運営委員7人80千円	7,021	
共済費	社会保険料 雇用保険料	1,160	
報償費	リハビリ活動事業180千円 認知症サポーター養成40千円		40
旅費	地域包括支援センター職員研修旅費、県外研修等日当	213	
需用費	(消耗品費)事務用品262千円、(燃料費)訪問車273千円、(修繕料)訪問車169千円	704	
役務費	(通信運搬費)54千円、(保険料)訪問車44千円	98	
委託料	介護予防支援業務955千円 総合事業計画347千円	1,204	98
使用料及び賃借料	システムリース856千円 訪問車リース718千円	1,574	
負担金、補助及び交付金	(負担金)各種研修会負担金	196	
計		12,170	138

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	生活支援体制整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3 高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	146~148	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる、住民主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、生活支援ニーズと地域支え合いのコーディネート機能を担い、地域住民やサービスを提供する事業主体と連携して地域の支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

生活支援・介護予防の体制整備を行う。
 1. 協議体(第1層、第2層)の運営:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による住民主体の支援体制の仕組みづくりを推進する。
 2. 地域の生活支援ニーズの把握と新たな生活支援のためのサービスを創出し、住民主体による取り組みを推進する。

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度			事業費(千円)	43,503
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		生活支援・介護 予防体制整備	生活支援・介護 予防体制整備	生活支援・介護 予防体制整備		
事業費(単位:千円)	補助率	6,166	19,100	18,237		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(介護予防・生活体制整備事業)		6,166	19,100	18,237	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内 容	補助 単独		
報償費	研修会講師30,000円×2回=60千円	60	
旅費	委員県外研修49千円 講師旅費30千円	79	
需用費	消耗品341千円 印刷製本費100千円	441	
委託料	コーディネーター委託料(1層7,000千円 2層3,500千円×3法人)	17,500	
使用料及び賃借料	(使用料)マイクロバス借り上げ料157千円	157	
	計	18,237	

5. その他参考となる事項

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	被保護者就労支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	5 社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課		予算書ページ	157、158	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

県の緊急雇用創出基金事業で実施していた事業が、平成27年4月から生活保護法の中で法定化されたもの。被保護者の就労の支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図ることを目的とする。

この事業を実施することにより、ケースワーカーの負担軽減、事務の効率化を図り、また、被保護者の自立による保護廃止によって保護費の支給が抑制される。

2. 事業内容

専門職として就労支援員1名(一般職非常勤職員)を配置し、ハローワークとの連携による就労支援及び就労支援プログラムを活用して、生活保護受給者の就労支援を行う。

【就労支援員の業務内容・・・支援対象者との面接相談・助言、履歴書記入方法・面接指導等、ハローワークへの同行訪問・支援要請、ハローワーク等関係機関との連絡調整、職場定着のためのフォローアップ】

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度			事業費(千円)	9,534
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	就労支援員による保護受給者への就労指導	就労支援員による保護受給者への就労指導	就労支援員による保護受給者への就労指導	就労支援員による保護受給者への就労指導		
事業費(単位:千円)	補助率	2,226	2,483	2,375	2,450	
財源内訳	国庫支出金	3/4	1,669	2,058	1,781	1,837
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源		557	425	594	613	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	一般職非常勤職員 157,000円×12ヶ月=1,884,000円	1,884	
共済費	社会保険料 303,168円、雇用保険料 21,662円	325	
旅費	(費用弁償) 就労支援員全国研修会 75,000円	75	
需用費	(消耗品費)事務用品 58,680円、(燃料費)公用車がソソ代 27,216円	87	
役務費	(保険料)公用車損害共済 5,840円	6	
使用料及び賃借料	(賃借料)公用車リース料 72,834円	73	
	計	2,450	

5. その他参考となる事項

※平成26年度までは、「緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)」の対象として県からの100%補助により実施。
平成27年度から、改正後の生活保護法により必須事業として生活保護費と同様の国庫負担金(3/4補助)で実施しているもの。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	5 社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課		予算書ページ	158	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行い、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。

2. 事業内容

平成27年4月施行の「生活困窮者自立支援法」により、生活保護受給者以外の生活困窮者への自立支援のための援助を行うもので、必須事業である「自立相談支援事業」を行う。また、平成26年度まで県の基金事業で実施されていた「住宅支援給付金」が本法で「住居確保給付金」と規定されたもの。

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)	29,255
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	
事業費(単位:千円)	補助率	7,781	7,018	7,228	7,228	
財源内訳	国庫支出金	3/4	5,416	5,592	5,421	5,421
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		2,365	1,426	1,807	1,807

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	自立相談支援事業委託 7,000,000円	7,000	
扶助費	住居確保給付金 228,000円 (38,000円×6ヶ月×1件=228,000円)	228	
	計	7,228	

5. その他参考となる事項

国庫負担金

自立相談支援事業 7,000千円×3/4=5,250千円

住居確保給付金 228千円×3/4= 171千円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 2 扶助費	事業名	生活保護扶助費					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5 社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	159	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

2. 事業内容

生活扶助〔衣食、光熱水費などの居宅日常生活及び入院・入所者の日用品代等の扶助〕、住宅扶助〔家賃、家屋の補修・維持に要する費用〕、教育扶助〔義務教育就学者への学用品、給食費等の費用に対する扶助〕、出産扶助〔出産費用に対する扶助〕、生業扶助〔生業に必要な技能修得費、高等学校就学費、就職支度費等に対する扶助〕、葬祭扶助〔葬祭に要する費用に対する扶助〕、就労自立給付金〔安定した職業に就いたことにより保護廃止となった者への給付金〕、施設事務費〔救護施設入所者の入所委託費用〕、医療扶助〔入院・入院外治療、薬剤等の費用に対する扶助〕、介護扶助〔介護や支援を要する人が介護サービス等を利用するための扶助〕

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	2,157,394
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定	生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定	生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定	生活困窮の程度に応じた各種扶助の認定	
事業費(単位:千円)	補助率	545,014	510,183	550,222	551,975	
財源内訳	国庫支出金	3/4	417,550	412,644	411,916	413,231
	県支出金	1/4	30,844	34,076	28,773	29,946
	市債					
	その他(雑入)		2,684	5,425	1,000	1,000
一般財源		93,936	58,038	108,533	107,798	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
生活扶助	生活扶助 92,400 期末一時扶助 2,496 冬季加算 2,632(千円)	97,528	
住宅扶助	4,150,000円×12ヶ月=49,800(千円)	49,800	
教育扶助	小・中(基準額+給食)558,000円 小・中入学準備、小4被服101,800円	660	
出産扶助	262,000円×1件=262(千円)	262	
生業扶助	生業・技能修得124 高校就学費等322 入学準備金等94(千円)	540	
葬祭扶助	180,300円×3件=540,900円	541	
就労自立給付金	単身100千円×2件=200千円、多人数世帯150千円×1件=150千円	350	
施設事務費	173,790円×72人=12,512,880円 209,580円×36人=7,544,880円	20,058	
医療扶助	入院 270,480 外来 98,136 その他(事務所払い) 1,020(千円)	369,636	
介護扶助	1,050,000円×12ヶ月=12,600(千円)	12,600	
計		551,975	

5. その他参考となる事項

国庫負担金・・・(生活扶助費等 169,739千円－法63条返還金等 1,000千円)×3/4=126,554千円
(医療扶助費 369,636千円×3/4 =277,227千円)
(介護扶助費 12,600千円×3/4 = 9,450千円)
県費負担金・・・(434千円/1人×276人〔法73条適用者延べ人数〕)×1/4=29,946千円
その他(雑入)・・・法63条返還金等 1,000千円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2 子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課		予算書ページ	154	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の勤労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育所等における延長保育促進に取り組み、児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

民間保育所等の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し補助金を支払う。
 本事業を実施するにあたり7時から18時までの間、保育士を1名以上配置する。標準時間18時から19時(短時間16時から18時)までの延長時間には2名以上の保育士を配置する。
 実施施設: 嬉野市内民間8保育園及び認定こども園3園

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)	14,724
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業	
事業費(単位:千円)		補助率	3,258	3,310	3,860	4,296
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,286	1,286	1,286	1,431
	県支出金	1/3	1,086	1,103	1,286	1,431
	市債					
	その他					
一般財源			886	921	1,288	1,434

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金 [標準時間]		4,296	
1園あたりの補助金 300,000円			
300,000円×11園=3,300,000円			
[短時間]			
5人×18,100円(1時間延長単価)×11園=995,500円			
計		4,296	

5. その他参考となる事項

市内民間8保育園および認定こども園3園
 標準時間 加算分 300,000円×11園=3,300,000円
 短時間 延長時間区分1時間あたり短時間利用者の平均数を5人とする。
 5人×18,100円(1時間延長単価)×11園=995,500円
 補助金 国補助基準額 4,295,500円×1/3≒1,431,000円
 県補助基準額 4,295,500円×1/3≒1,431,000円

※国庫支出金は翌年度に精算されるため、決算上は会計年度にずれが生じる。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	病児保育事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2 子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	153、154	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

病気回復期に至らない場合又は回復期で、自宅での保育を余儀なくされた児童を、仕事等の理由のため家庭で保育ができない場合に病院で預かり子育てを支援することで、児童及び保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

対象児童を医療機関の院内保育室において、専任の看護師と保育士を配置し、1日又は半日の一時預かりを実施する。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度			事業費(千円)	18,924
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育	病気又は病気回復期児童の病院での保育		
事業費(単位:千円)	補助率	4,702	4,734	4,744	4,744	
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,570	1,580	1,581	1,581
	県支出金	1/3	973	1,577	1,581	1,581
	市債					
	その他		3,135	1,002	569	471
一般財源		△976	575	1,013	1,111	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	樋口医院(委託料 4,733,640円)	4,734	
扶助費	低所得世帯の利用料(2,500円×4名=10,000円)	10	
	計	4,744	

5. その他参考となる事項

当事業に係る年間運営費としての委託料を支払うもの。
 利用時間: 月曜日～金曜日: 8時30分から17時30分まで
 土曜日: 8時30分から12時まで
 利用料金: 1日2,000円、半日1,000円
 実施施設: 医療法人優健会 樋口医院
 低所得世帯の利用料については別途、市が施設へ支払う。

〔 補助基本分 + 加算分(50人以上200人未満) = 2,423,000 + 2,525,000 = 4,948,000円
 研修参加費 10,000円×2人 = 20,000円 計 4,968,000円・・・①
 事業に必要な経費 4,743,640円・・・②
 補助基準額・・・①と②の少ない方の額
 国庫及び県費補助額(②×1/3)
 4,743,640円(委託料,扶助費)×1/3≒1,581,000円
 協定市町負担金 471,000円

協定市町(武雄市・鹿島市・大町町・有田町・太良町)

※国庫支出金は翌年度に精算されるため、決算上は会計年度にずれが生じる。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2 子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	153、154	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

乳幼児の医療費(0歳～就学前)の助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。

2. 事業内容

0歳児から就学前児童まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。

【通院】・・・1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。

【入院】・・・1医療機関あたり、一人につき上限1,000円

【薬局】・・・自己負担なし。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度			事業費(千円)	178,195
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	医療費助成	医療費助成	医療費助成	医療費助成		
事業費(単位:千円)	補助率	42,481	46,078	43,129	46,507	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	21,204	22,967	21,548	23,224
	市債					
	その他(高額療養費返納金)		22	31	32	58
一般財源		21,255	23,080	21,549	23,225	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	乳幼児医療費審査事務(国保連、社保支払基金) 2,252,882円	2,253	
扶助費	医療費助成 44,253,971円	44,254	
	計	46,507	

5. その他参考となる事項

○歳入

県補助金 乳幼児の医療費助成(44,253,971円 - 58,000円) × 1/2 + 医療費審査事務委託料 2,252,882円 × 1/2 = 23,224,000円

雑入(高額医療費返納金) 58,000円

○歳出

・委託料(審査事務)

国保連合会	99.66円 × 5,706件 = 568,660円
社会保険 支払基金	(医科・歯科) 81.7円 × 15,426件 = 1,260,305円
	(調剤) 41.5円 × 10,212件 = 423,798円
	(再審査) 119円

・扶助費

29年度実績(4月～11月) 26,606,403円 + 29年度見込額(12月～3月) 17,647,568円 = 44,253,971円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2 子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課		予算書ページ	151~153	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

少子化、核家族の進行、地域社会の変化など、子育て中の親子を取り巻く社会環境の中で、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親の孤独感や不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。

2. 事業内容

- (1) 基本事業 ①子育て中の親子の交流の場の提供と促進 ②子育てに関する相談、援助の実施 ③子育て関連情報の提供 ④講習会等の実施
 (2) センター事業・・・基本事業に加え、地域の関係機関や子育て支援活動を行う団体と連携して、地域に出向いた支援活動を実施する。
 ①地域に出向いたあそびのひろば「よい子あつまれ」の開催 ②在宅支援・・・生後10か月児の家庭訪問

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)		35,928	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業		
事業費(単位:千円)		補助率	9,577	11,462	7,251	7,638	
財源内訳	国庫支出金	1/3	2,484	2,601	2,416	2,546	
	県支出金	1/3	2,484	2,601	2,416	2,546	
	市債						
	その他						
一般財源			4,609	6,260	2,419	2,546	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	非常勤職員1人(157,000円×12月=1,884,000円)	1,884	
給料	3,090,720円	3,091	
職員手当	1,001,732円(共済費含む)	1,002	
共済費	社会保険料等 330,837円(非常勤職員)	331	
報償費	子育てサポーター謝金、講演会講師謝金等 867,500円	868	
需用費	消耗品費 201,996円、燃料費 108,864円、修繕料 39,000円	350	
役務費	通信運搬費 88,620円、保険料 22,528円	112	
計		7,638	

5. その他参考となる事項

補助額(子ども・子育て支援交付金) 7,638,000円×1/3=2,546,000円(国)
 7,638,000円×1/3=2,546,000円(県)

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2 子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課		予算書ページ	154	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

一時的に保育を必要とする児童を保育園等で受け入れて保育することにより、多様な保護者のニーズに対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進する。

2. 事業内容

届出のあった8保育施設で実施する。
 [一般型]・・・3施設、[幼稚園型]・・・1施設、[余裕活用型]・・・5施設
 ただし、嬉野幼稚園は一般型及び幼稚園型で運営

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	12,468
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		一時預かり事業	一時預かり事業	一時預かり事業	一時預かり事業	
事業費(単位:千円)	補助率	809	547	861	10,251	
財源内訳	国庫支出金	1/3	600	600	287	3,417
	県支出金	1/3	269	169	287	3,417
	市債					
	その他					
一般財源		△60	△222	287	3,417	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金	10,251,000円	10,251	
[一般型]実施保育施設 3園×1,507,000円=4,521,000円			
[余裕活用型]実施保育施設 5園×2,200円×30人=330,000円			
[幼稚園型]			
嬉野幼稚園 平日利用 400円×54人×200日=4,320,000円			
長期休業利用 400円×54人×50日=1,080,000円			
計		10,251	

5. その他参考となる事項

補助額(子ども・子育て支援交付金) 10,251,000円×1/3=3,417,000円 (国)
 10,251,000円×1/3=3,417,000円 (県)

※国庫支出金は翌年度に精算されるため、決算上は会計年度にずれが生じる。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち		施策の柱	2 子育て支援		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	151～153	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地域において育児の援助を行いたい者(以下「まかせて会員」という。)と当該援助を受けたい者(以下「お願い会員」という。)が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことが出来る環境を整備するとともに、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制づくりを行うことにより、児童福祉の向上及び労働者の福祉の増進に資することを目的とする。

2. 事業内容

- ①地域子育て支援センター(嬉野庁舎内)にファミリー・サポート・センターを設置し、専属のコーディネーターが「お願い会員」と「まかせて会員」との連絡調整を行い、既存の子育てサービスでは対応できない一時的な預かりに対応する。
- ②上記の「まかせて会員」の資質を向上させるための養成講座、フォローアップ研修を行い、会員登録の促進に努める。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)	10,528
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		子育ての相互援助活動	子育ての相互援助活動	子育ての相互援助活動	子育ての相互援助活動		
事業費(単位:千円)		補助率	2,515	2,540	2,711	2,762	
財源内訳	国庫支出金	1/3	666	666	666	666	
	県支出金	1/3	666	666	666	666	
	市債						
	その他						
一般財源			1,183	1,208	1,379	1,430	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	非常勤職員1人(157,000円×12月=1,884,000円)	1,122	762
共済費	非常勤職員(社会保険303,168円 雇用保険21,662円 労災保険6,007円)	331	
報償費	サポーター養成講座・サポーター講習会講師謝礼等 136,500円	137	
需用費	消耗品費 175,000円(事務用品、交流会用品、養成講座諸経費)	215	
	印刷製本費 40,000円(PR用チラシ等)		
役務費	通信運搬費 97,800円(後納郵便料、携帯電話通話料)	189	
	保険料 90,380円(ファミサポ会員傷害保険)		
使用料及び賃借料	交流会用品借上料 6,000円(着ぐるみ借用料)	6	
計		2,000	762

5. その他参考となる事項

補助額(子ども・子育て支援交付金) 2,000,000円×1/3≒666,000円 (国)
2,000,000円×1/3≒666,000円 (県)

H29.12.31現在 まかせて会員56人 お願い会員232人

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ			基本方針			I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱			2 子育て支援	
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		子育て支援課	予算書ページ	152、153	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業終了後等に小学校の余裕教室等において適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的とする。

2. 事業内容

平成30年度実施場所 五町田小学校(2クラブ)、久間小学校(1クラブ)、塩田小学校(1クラブ)
 嬉野小学校(3クラブ)轟小学校(1クラブ)吉田小学校(2クラブ)大草野小学校(1クラブ)大野原小学校(1クラブ) 計12クラブ
 ※祝祭日・日曜・年末年始(12/29～1/3)を除く

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)	306,655
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度			
事業内容		放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育	放課後、保育の必要な児童の保育			
事業費(単位:千円)		補助率	58,805	60,998	82,936	103,916		
財源内訳	国庫支出金	1/2、1/3	15,286	17,525	23,781	31,330		
	県支出金	1/3	14,900	17,155	24,458	31,130		
	市債			10,000				
	その他(保護者負担金)		8,861	9,528	10,150	10,050		
一般財源			19,758	6,790	24,547	31,406		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費(事務用品等 20,000円)		20
	印刷製本費(納付書等 20,229円)		21
	光熱水費(夏季休業中空調代 540,000円 五町田小学校 380,000円)	920	
	修繕料(クラブ室修理費用 100,000円)	100	
役務費	手数料(口座引落し手数料 32,400円)		33
	保険料(建物共済 10,435円)	11	
委託料	社会福祉協議会100,491,000円, 警備316,224円, 送り401,280円, 研修401,000円	101,611	
工事請負費	エアコン取り替え工事(大草野小学校)	1,200	
計		103,842	74

5. その他参考となる事項

(歳出)	委託料 101,609,504円	社会福祉協議会 59,868,000円	警備 316,224円
		障害児受入推進事業 12,640,000円	送り(谷所分校→五町田小) 401,280円
		障害児受入強化推進事業 6,320,000円	研修(放課後児童クラブ連絡会) 401,000円
		放課後児童支援員等処遇改善事業 16,951,000円	
		放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 4,712,000円	
	工事請負費 1,200,000円		
	その他 1,103,064円(需用費・役務費)		
(歳入)	対象経費 103,438,939円-保護者負担金10,050,000円=93,388,939円		
補助額	子ども・子育て支援交付金	93,388,939円×1/3=31,129,646円 (国)	
		93,388,939円×1/3=31,129,646円 (県)	
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	401,000円×1/2=200,500円 (国)	

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2 子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	予算書ページ	153	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者が労働等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、授業終了後等に施設において適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的とする。

2. 事業内容

平成30年度実施場所 たちばな学園内施設
 利用児童人数 12人(1日あたり)
 実施時間 平日 授業終了後～18時 土曜日9時～17時 長期休校日9時～17時

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	52,579
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業	支援学校放課後児童健全育成事業	
事業費(単位:千円)	補助率	12,603	12,806	13,916	13,254	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	6,039	4,615	6,268	6,250
	市債					
	その他(市町負担金)		6,081	6,620	7,573	6,936
一般財源		483	1,571	75	68	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	実施施設への委託料(人件費・運営事務費・施設使用料 13,253,368円)	13,254	
	計	13,254	

5. その他参考となる事項

(歳出) 委託料 13,253,368円 人件費 11,537,368円
 運営事務費 476,000円
 施設使用料 1,240,000円

(歳入) 県補助額 補助基準額 12,501,000円×1/2≒6,250,000円
 協定市町負担金 6,936,000円
 (武雄市・鹿島市・多久市・太良町・白石町・江北町・大町町)

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2 子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課		予算書ページ	154	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

心身に障がい又は発達遅滞等のある児童を、認可保育所等において預かることで、障がいを持つ児童及び保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保護者の労働等により保育が必要で、心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所等に受け入れ保育を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度			事業費(千円)	35,979
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	障がい児保育事業	障がい児保育事業	障がい児保育事業	特別支援保育事業		
事業費(単位:千円)	補助率	4,377	8,419	14,722	8,461	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(児童手当寄付金)					1
一般財源	4,377	8,419	14,722	8,460		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金		8,461
特別児童扶養手当支給対象者		
74,140円×12月×9人=8,007,120円		
上記以外の障がい児支給対象者		
37,820円×12月×1人=453,840円		
計		8,461

5. その他参考となる事項

H29.12月現在

重度・中度
(特別児童扶養手当支給対象者)
軽度
(上記以外の障がい児支給対象者)

たちばな保育園	重度 1名
ルンビニこども園	中度 1名
嬉野ルンビニこども園	軽度 1名
	中度 1名
岩屋保育園	重度 1名
井手川内保育園	中度 1名
吉田保育園	中度 2名
嬉野幼稚園	中度 1名
芳華こども園	重度 1名

※平成29年度までは「障がい児保育事業」の名称で実施。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2 子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課		予算書ページ	151～154	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

家庭児童福祉に関する相談及び指導を行うことにより、児童とその家庭の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

児童虐待を含む養育相談や育成相談等の多岐にわたる相談に応じ、適切な助言と指導を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 30 年度			事業費(千円)	12,514
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	家庭相談員	家庭相談員	家庭相談員	家庭相談員		
事業費(単位:千円)	補助率	3,071	3,156	3,096	3,191	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源		3,071	3,156	3,096	3,191	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	家庭相談員報酬 123,000円×12月×2人=2,952,000円		2,952
旅費	費用弁償 33,000円		33
需用費	燃料費(公用車がツソ) 63,504円、修繕料(公用車) 63,000円		127
役務費	車検手数料 24,000円、保険料(分担金・自賠責保険料) 36,370円		61
負担金、補助及び交付金	(負担金)連絡協議会3,000円×2人、九州地区研修会5,000円×1人		11
公課費	自動車重量税 6,600円		7
計			3,191

5. その他参考となる事項

H29. 12月末の相談対象児童・生徒数 86人
H28. 12月末の相談対象児童・生徒数 72人

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費					
総合計画による位置づけ			基本方針			I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		2 子育て支援		
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		子育て支援課	予算書ページ	152～154	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校以降の基礎を作る為の幼児期の教育を行う施設、就労などの為家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

幼児期の教育や保育の支援の量の拡充や質の向上を目指す。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)	3,765,018
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁		
事業費(単位:千円)		補助率	874,626	878,191	926,350	1,085,851	
財源内訳	国庫支出金	1/2	321,985	334,493	362,388	430,995	
	県支出金	1/4	161,037	167,538	186,228	231,798	
	その他(ふるさと応援寄付金)			136,800			
	その他(保護者負担金)		166,172	154,501	128,065	128,613	
	一般財源		225,432	84,859	249,669	294,445	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費(保育料徴収) 11,220円		12
需用費	消耗品費 52,856円、印刷製本費 37,131円		91
役務費	通信運搬費 139,400円、手数料 237,600円		378
委託料	市内保育園施設型給付費 739,693,920円	775,844	2,012
	広域保育園施設型給付費 36,150,000円【私立】		
	2,012,000円【公立】		
負担金、補助及び交付金	(負担金)市内認定こども園 293,875,800円	307,514	
	広域認定こども園 13,637,200円		
	計	1,083,358	2,493

5. その他参考となる事項

平成30年度見込入園児童数(月平均児童数)保育所

	市内私立保育園	広域保育園	計
0歳児	59人	3人	62人
1・2歳児	194人	8人	202人
3歳児	124人	7人	131人
4・5歳児	264人	18人	282人
計	641人	36人	677人

平成30年度見込入園児童数(月平均児童数)認定こども園

	市内認定こども園	広域認定こども園	計
0歳児	22人	2人	24人
1・2歳児	62人	2人	64人
3歳児	62人	2人	64人
4・5歳児	110人	10人	120人
計	256人	16人	272人

国庫・県費負担金(広域公立保育園委託料2,012,000円は対象外)

委託料 775,844,000円－徴収基準額171,484,000円＋認定こども園負担金 257,631,000円＝861,991,000円

国庫負担金 861,991,000円×1/2＝430,995,500円

県費負担金 861,991,000円×1/4＋地方単独費 32,600,000円×1/2≒231,798,000円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育所等整備事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2 子育て支援			
実施主体	個人・事業者	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課		予算書ページ	154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保育所の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる施設の整備を行うことができる。

2. 事業内容

保育所の施設老朽化に伴い、園舎の建設を行うため保育所等整備交付金の補助を受けて、法人が行う施設整備の補助を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度			事業費(千円)	490,690
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		園舎建設	園舎建設	園舎建設		
事業費(単位:千円)	補助率	13,886	204,737	272,067		
財源内訳	国庫支出金	1/2	6,937	75,977	181,378	
	県支出金	1/2	6,242	54,051		
	市債(合併特例債)	95%			86,100	
	その他(ふるさと応援寄附金)			40,000		
一般財源		707	34,709	4,589		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助 単独	
負担金、補助及び交付金		
防音対策整備(岩屋保育園) 2,416,500円	272,067	
保育所等整備(岩屋保育園) 148,005,000円		
保育所等整備(久間子守保育園) 121,645,500円		
計	272,067	

5. その他参考となる事項

○歳入

- ・防音対策整備(岩屋保育園) 3,222,000円×1/2=1,611,000円(国1/2)
- ・保育所等整備(岩屋保育園) 98,670,000円(国1/2)
- ・保育所等整備(久間子守保育園) 81,097,000円(国1/2)

○歳出

- ・防音対策整備(岩屋保育園)
補助基準額 3,222,000円 3,222,000円×1/2=1,611,000円(国補助分)
補助基準額 3,222,000円 3,222,000円×1/4=805,500円(市補助分)
- ・保育所等整備(岩屋保育園)・・・30年度の進捗率を90.8%と見込む。
補助基準額 108,668,000円 108,668,000円×90.8%=98,670,000円(国補助分)
補助基準額 108,668,000円 98,670,000円×1/2=49,335,000円(市補助分)
- ・保育所等整備(久間子守保育園)
補助基準額 81,097,000円 81,097,000円=81,097,000円(国補助分)
補助基準額 81,097,000円 81,097,000円×1/2=40,548,500円(市補助分)

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2 子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課		予算書ページ	152～154	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学生から高校生等の医療費を助成することにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。

2. 事業内容

小学生から高校生等まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。
【通院】・・・1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。
【入院】・・・1医療機関あたり、一人につき上限1,000円
【薬局】・・・自己負担なし。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	193,623
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	医療費助成	医療費助成	医療費助成	医療費助成		
事業費(単位:千円)	補助率	33,192	38,126	58,841	63,464	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	その他(ふるさと応援寄付金)	15,572	36,000	40,000	50,000	
	その他(高額療養費返納金)				50	
一般財源	17,620	2,126	18,841	13,414		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
需用費	33
消費品費(受給資格証等) 29,494円、印刷製本費(窓あき封筒) 2,430円	
役務費	50
通信運搬費(後納郵便料) 82円×600件=49,200円	
委託料	2,190
審査事務(国保連、社保支払基金) 2,189,548円	
扶助費	61,191
医療費助成(小学生) 24,736,550円	
医療費助成(中学生) 19,230,308円	
医療費助成(高校生等) 17,223,570円	
計	63,464

5. その他参考となる事項

※平成29年度から現物給付に移行。

○歳出

・委託料(審査事務)

国保連合会	99.66円×6,454件=643,206円
社会保険 支払基金	(医科・歯科)81.7円×14,586件=1,191,676円
	(調剤)41.5円×8,541件=354,451円
	(再審査)215円

・扶助費

{29年度実績(4月～11月)36,475,260円+29年度見込額(12月～3月)22,715,168円}
 +2,000,000円(4、5月の増加見込分)=61,190,428円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	切れ目ない支援体制整備充実事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2 子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課		予算書ページ	151	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

関係機関との連携が取れることで、特別な支援が必要な子どもに対して早期から切れ目のない支援体制を整えることができる。

2. 事業内容

早期からの就学相談・支援体制について幼稚園や保育所等への訪問、情報交換の充実を図り、教育部局との連携を図りながら支援体制の充実を目指す。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)	4,711
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容			早期支援コー ディネーターの 設置	早期支援コー ディネーターの 設置	
事業費(単位:千円)	補助率		2,308	2,403	
財源内訳	国庫支出金	1/3	756	801	
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源			1,552	1,602	

4. 本年度の事業費内訳	内 容	予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	非常勤職員 169,300円×1人×12月=2,031,600円	2,032	
共済費	社会保険料341,064円、雇用保険料23,285円、労災保険料6,457円	371	
	計	2,403	

5. その他参考となる事項

○歳入
国庫補助対象額 2,403,000円×1/3=801,000円

*平成29年度は「インクルーシブ教育システム推進事業」の名称で事業実施

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	2 子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課		予算書ページ	155	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭、父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

市内在住のひとり親家庭等で、保険適用分の医療費の一部を助成する。自己負担は、一月に一人あたり500円とする。児童扶養手当と同額の所得制限あり。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度			事業費(千円)	59,795
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業		
事業費(単位:千円)	補助率	14,392	14,922	15,465	15,016	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	6,285	6,434	6,954	6,715
	その他(ふるさと応援寄附金)			6,000	6,000	
	その他(返納金)			15	1	1
一般財源		8,107	8,473	2,510	2,300	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
需用費		15
消耗品費(受給者証台紙、クリアホルダー、窓あき封筒) 14,226円		
役務費		21
通信運搬費(郵送料 82円×250通) 20,500円		
扶助費	13,430	1,550
ひとり親家庭等医療費助成 14,980,000円		
計	13,430	1,586

5. その他参考となる事項

県補助金 (14,980,000円 - 寡婦分 1,550,000円) × 1/2 = 6,715,000円

※寡婦分は補助対象外

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	事業名	在宅当番医制事業(保健衛生総務管理費)			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	7 医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	160	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

休日における市民の第一次救急体制の確保を図るため太良町と共同で実施するもので、鹿島藤津地区医師会へ委託して、在宅当番医の当番日の調整及び診療の実施を行う。

2. 事業内容

《休日診療回数》69回
 《診療時間》9:00～17:00
 《当番医数》3(塩田町1、嬉野町1、太良町1)

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度				
事業内容		休日の一次診療	休日の一次診療	休日の一次診療	休日の一次診療				
事業費(単位:千円)		2,598	3,534	3,534	3,534				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他(太良町)		931	924	921				
一般財源		2,598	2,603	2,610	2,613				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	保険料		336
委託料	鹿島藤津地区医師会		3,198
計			3,534

5. その他参考となる事項

※平成25～27年度の事務局は太良町。(嬉野市は負担金として支出)
 ※平成28～30年度の事務局は嬉野市。(太良町分も含めて医師会との委託契約等事務処理を行う)

	人口	対象基準額	基準単価	事業委託料①	施設数	保険料②	合計
	H29.4.1			※人口割	※旧町単位	※施設割	①+②
嬉野市	26,797人			2,388,000円	2施設	223,880円	2,611,880円
太良町	9,093人			810,000円	1施設	111,940円	921,940円
合計	35,890人	3,198,000円	89.11円	3,198,000円	3施設	335,820円	3,533,820円

※対象基準額は、平成15年度まで実施された「佐賀県救急医療施設運営事業費補助金」の交付基準額。

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	がん検診事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち		施策の柱	6 健康増進		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	162	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で病状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。また、若い世代の受診率が特に伸び悩んでいる子宮がん検診では、受診しやすい環境づくりの一環として、集団検診のほか委託医療機関での個別検診を実施する。

2. 事業内容

《集団検診》6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診を実施する。 検診場所：塩田保健センター、嬉野市公会堂、吉田公民館
 《個別検診》子宮がん検診・検診場所：委託医療機関（H29年度より広域化となり医療機関が拡充）
 胃がん検診・検診場所：委託医療機関（H30年度より個別検診開始）

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		がん検診	がん検診	がん検診	がん検診	
事業費(単位:千円)	補助率	22,130	22,426	23,833	23,219	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	4,115	4,242	4,207	4,237	
	一般財源	18,015	18,184	19,626	18,982	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	消耗品費(用紙類、印刷機トナー等)		159
	印刷製本費(封筒印刷等)		214
役務費	通信運搬費(検診調査票及び検査通知等の郵送料)		1,442
	手数料(事務処理審査支払手数料)		30
委託料	集団検診・胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診		21,374
	大腸がん検診、前立腺がん検診、がん検診問診		
	がん検診事務		
	個別検診・子宮がん検診、胃がん検診		
	計		23,219

5. その他参考となる事項

検診個人負担金単価

検診名	単価	
胃がん検診	800円	
子宮がん検診	600円	
乳がん検診	マンモグラフィ1方向	600円
	マンモグラフィ2方向	1,000円
肺がん検診	肺がん+結核	300円
	肺がん	200円
	喀痰	500円
大腸がん検診	400円	
前立腺がん検診	500円	

委託料の予算額(各業務別)

	区分	金額(千円)
集団検診	胃がん検診	4,396
	子宮がん検診	2,623
	乳がん検診	2,836
	肺がん検診	2,322
	大腸がん検診	3,938
	前立腺がん検診	2,287
	がん検診事務委託	1,110
個別	子宮がん検診	1,496
	胃がん検診	366
	計	21,374

※個別子宮がん検診は、受診者が個人負担額1,600円を医療機関に支払うものとする。

※個別胃がん検診は、受診者が個人負担額5,000円を医療機関に支払うものとする。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康長寿への検診推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6 健康増進			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

医療費が増大する中、各種検診の受診機会を設けるとともにその費用を助成することで、脳血管障害、生活習慣病及びその他の疾病の予防と早期発見・早期治療を促進し、医療費の削減と健康維持への意識づけを図り、健康長寿のまちづくりを目指す。

2. 事業内容

脳ドック、人間ドック、ABC検診費用の助成。

※検診機関と委託契約し、受診者の検査費用のうち、交付要綱に基づく金額を委託料として医療機関へ支払う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		脳ドック、人間ドック、ピロリ菌感染検査	脳ドック、人間ドック、ピロリ菌感染検査	脳ドック、人間ドック、ABC検診	脳ドック、人間ドック、ABC検診	
事業費(単位:千円)	補助率	6,151	5,416	4,720	4,970	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源		6,151	5,416	4,720	4,970	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	脳ドック 25,000円×110人=2,750,000円		2,750
	人間ドック 34,500円× 60人=2,070,000円		2,070
	ABC検診 3,000円× 50人= 150,000円		150
	計		4,970

5. その他参考となる事項

○脳ドック

《対象者》 40歳以上65歳以下の市民。(過去にこの事業の助成を受けた者及び脳血管疾患で治療中の者は除く)

《助成額》 検診費用の80%(100円未満切り捨て)を助成。ただし、25,000円を上限とする。

《検診機関》 委託医療機関にて実施。(平成29年度は、3医療機関)

○人間ドック

《対象者》 30歳以上65歳以下の市民。(過去にこの事業の助成を受けた者及び入院中の者は除く)

《助成額》 検診費用の80%(100円未満切り捨て)を助成。ただし、34,500円を上限とする。

《検診機関》 市内の委託医療機関にて実施。(平成29年度は、11医療機関)

○ABC検診 【平成28年度まではピロリ菌感染検査を実施】

《対象者》 満20歳から5歳刻みの年齢の市民。

《助成額》 3,000円以内(1人1回限り)

《検診機関》 市内の委託医療機関にて実施。(平成29年度は、13医療機関)

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康増進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6 健康増進			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	162	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

40歳以上で主に65歳までの市民に健康増進法に基づく健康増進事業を実施するもので、健康教育等を実施することにより、健やかで生きがいのある生活を実現することや、市民の生活習慣病等に対する自己管理等、健康に対し積極的な姿勢への転換につなげる。

2. 事業内容

- ①健康教育[集団]
- ②健康相談(重点健康相談、総合健康相談)
- ③訪問指導(家庭での療養指導等)
- ④健康診査(特定健康診査[集団]・生活保護世帯対象)、肝炎ウイルス検診[集団]、歯周疾患検診[個別]

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		健康教育等	健康教育等	健康教育等	健康教育等	
事業費(単位:千円)	補助率	1,624	1,655	1,755	1,826	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2/3、10/10	663	831	703	835
	市債					
	その他					
	一般財源	961	824	1,052	991	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	消耗品費(健康教育23,000円、健康相談18,000円、健康診査15,000円、健康増進4,000円)	60	
	印刷製本費(健康診査)	17	
役務費	通信運搬費(健康診査)	273	
委託料	健康診査(特定健康診査 17,324円、歯周疾患検診 984,900円、肝炎ウイルス検診 473,211円)	1,476	
計		1,826	

5. その他参考となる事項

事業実施内容 (予定数)	
健康教育	集団健康教育 25回(延べ800人)
健康相談	重点健康相談 50回(60人)、総合健康相談 20回(40人)
健康診査	特定健康診査(集団検診)生活保護世帯対象 2人
	肝炎ウイルス検診(集団検診) 220人
	歯周疾患検診(個別検診) 150人
訪問指導	家庭での療養指導等 被指導実人員 190人、被指導延人員 390人

※平成29年度より健康手帳は補助事業対象外。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康づくり健診事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6 健康増進			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	161、162	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

健康増進法の対象外となる19歳～39歳の者に健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による重症化の防止と健康への意識付けを図り、若い世代からの生活習慣病等の予防への関心をより高め、健康づくり推進の街づくりの実現を図る。また、ABC検査(ピロリ菌感染の有無と胃粘膜萎縮度を調べる検査)を行い、胃がん予防への働きかけを強化する。

2. 事業内容

《健診方式》 集団健診
 《健康診査》 基本的な検査、詳細な検査(心電図、眼底、貧血)、歯周疾患検診、ABC検査(希望者のみ)
 《費用徴収》 健康診査 1人 1,000円、ABC検査 1人 1,000円

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容		健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査	健康診査 歯周疾患検診 ABC検査
事業費(単位:千円)		1,205	1,042	1,195	1,353
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他(費用徴収)	183	152	180	200
	一般財源	1,022	890	1,015	1,153

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	歯科衛生士		24
需用費	消耗品費(パンフレット、ホワイトペーパー)		14
	印刷製本費(検査票)【コピーして対応するため 0円】		0
	医薬材料費(歯周疾患検診用)		28
役務費	通信運搬費		42
委託料	健康診査 950,950円、歯周疾患検診(医師委託料) 92,570円		1,245
	ABC検査 200,000円、精密検査通知書作成費960円		
計			1,353

5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)

※集団検診で2日間実施予定

健康診査	基本的な健診項目 150人 詳細な健診項目(心電図検査 30人、眼底検査 30人、貧血検査 20人)
歯周疾患検診	150人
ABC検査	50人

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6 健康増進			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	161、162	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

自殺を防止するために、地域住民に対する正しい知識と自殺のサインに気付いたときの対処方法や相談場所を周知する。また、必要に応じて精神保健福祉士等による訪問相談を行う。

2. 事業内容

《講演会》2回
 《訪問》【12回 精神保健福祉士等による訪問(補助率1/2)】、【6回 助産師等による産後うつ等への訪問(補助率2/3)】。
 《その他》啓発パンフレット配布、「こころの体温計」(メンタルチェックシステム)の管理運営。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		自殺予防事業	自殺予防事業	自殺予防事業	自殺予防事業	
事業費(単位:千円)	補助率	262	161	211	211	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2、2/3	164	80	104	111
	市債					
	その他(費用徴収)					
一般財源		98	81	107	100	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	講師謝金	24	
	訪問謝金	108	
旅費	費用弁償	10	
需用費	消耗品費(啓発パンフ20千円・率1/2、自殺対策計画用12千円・率2/3)	32	
委託料	「こころの体温計」運営管理委託	37	
計		211	

5. その他参考となる事項

- ◎ 報償費 : 精神保健福祉士等による訪問相談、助産師等による産後うつ等への訪問。
- ◎ 需用費 : 自殺対策啓発パンフレット、自殺対策計画策定用消耗品。
- ◎ 委託料 : 「こころの体温計」(メンタルチェックシステム)の管理運営費。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	不妊治療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6 健康増進			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	165	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

不妊症で妊娠に至らず子どもを持つことが困難な夫婦に対し、経済的および精神的負担の軽減を図り、子どもを産みたい者が産めるような環境づくりを推進し、少子化対策の充実を図る。

2. 事業内容

《不妊治療費助成事業》【女性】:1回の治療につき100千円(ただし、治療費と県の助成金との差額が100千円未満の場合はその額)
【男性】:1回の治療につき助成対象経費の1/2(限度額100千円)

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容	不妊治療費助成	不妊治療費助成	不妊治療費助成	不妊治療費助成	不妊治療費助成	
事業費(単位:千円)	補助率	2,333	2,299	2,000	2,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(費用徴収)					
	一般財源	2,333	2,299	2,000	2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金,補助及び交付金	不妊治療費助成(女性) 100,000円×19件		1,900
	不妊治療費助成(男性) 100,000円× 1件		100
	計		2,000

5. その他参考となる事項

(対象者)

・不妊治療費助成事業は佐賀県不妊治療支援事業承認決定通知書を交付された夫婦で、夫婦のいずれかが本市に1年以上住所を有している者。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6 健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163～165	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

妊婦が安心して出産を迎えられるよう受診費用の軽減措置などにより健康診査の積極的な受診を促し、少子化対策としての効果を図る。

2. 事業内容

《健康診査》 個別健診、受診券の交付。(14枚、101,440円分)
 《歯科健診》 個別健診、受診予定者数 84人、受診回数 1回限り、受診時期 概ね妊娠4～7月期。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		健康診査 歯科健診	健康診査 歯科健診	健康診査 歯科健診	健康診査 歯科健診	
事業費(単位:千円)	補助率	17,843	19,002	20,149	20,209	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(ふるさと応援)		15,000			
一般財源		17,843	4,002	20,149	20,209	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	消耗品費		95
	印刷製本費		54
	医薬材料費		15
役務費	国保連合会へ(審査支払手数料)		259
委託料	健康診査 ①3,172,200円 ②2,641,800円 ③2,188,800円 ④1,639,680円 ⑤1,536,000円 ⑥7,800,000円		18,979
	歯科健診 6,566円×84人=551,544円		552
負担金、補助及び交付金	委託外医療機関受診者への償還払い 25,500円×10人=255,000円		255
	計		20,209

5. その他参考となる事項

◎委託料 【健康診査】について、平成28年度より検査項目が変更・追加となった。

受診券	枚数	単価	検査項目
①	1	15,550円	基本健診、血液、貧血
②	1	12,950円	基本健診、超音波、血液、貧血、血糖
③	1	11,400円	基本健診、超音波、血液、貧血
④	1	8,540円	基本健診、クラミジア
⑤	1	8,000円	基本健診、GBS
⑥	9	5,000円	基本健診
計	14	101,440円	

◎委託料 【妊婦歯科健康診査】

要精密検査・要治療者の主な指摘事項
 《歯牙(う蝕等)、歯石付着、歯周疾患》
 7人×12ヶ月=84人

◎補助金

委託外医療機関受診費用助成
 (里帰り出産等) 10人

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6 健康増進			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	164、165	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

母子保健法第20条に基づき、養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、又はこれに代えて養育に必要な医療に要する費用を給付し、健康に成長することを目的とする。

2. 事業内容

《対象者》 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、身体の発育が未熟で養育医療を受ける必要があると判断された者。
《給付内容》 診察、薬剤又は治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護、入院時の食事、移送の費用。
《支給認定期間》 医師が必要と認める期間。(最大1歳の誕生日の前日まで)

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容		養育医療給付	養育医療給付	養育医療給付	養育医療給付
事業費(単位:千円)	補助率	1,326	1,364	1,501	1,501
財源内訳	国庫支出金	1/2	630	577	600
	県支出金	1/4	315	288	300
	市債				
	その他		337	206	300
一般財源		44	293	301	301

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役員費	国保連合会等への審査支払手数料		1
	105円/1件×15件×1/2=788円		
扶助費	100,000円/1月1件×15件=1,500,000円	1,500	
	計	1,500	1

5. その他参考となる事項

財源内訳の「その他」

自己負担分	15,000円
子どもの医療費助成金	285,000円
計	300,000円

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	乳幼児健康診査事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱			6 健康増進
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163～165	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子保健法第12条第1項及び第13条に基づいて実施するもので、乳児及び幼児の健康保持及び増進並びに異常の早期発見・早期治療を図る。

2. 事業内容

《乳児健康診査》対象者 200人、健診時期 1回目 生後3～4月 2回目 生後9～10月。
 《1歳6か月児健康診査》問診、身体測定、診察(歯科・内科)、個別相談(保健、栄養、歯科など)、フッ化物塗布。
 《3歳児健康診査》問診、身体測定、診察(歯科・内科・耳鼻科)、個別相談(保健、栄養、歯科など)、フッ化物塗布。
 《幼児精密健康診査》上記の健診時に精密検査が必要と判断された幼児を対象にした検査。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査	
事業費(単位:千円)	補助率	3,599	3,787	3,662	3,661	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		3,599	3,787	3,662	3,661

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	看護師 3人 歯科衛生士 2人 12回		240
需用費	医薬材料費		110
役務費	乳幼児健康診査審査支払手数料、聴力検査用機器定期点検		69
委託料	乳児健康診査 336件		1,791
	1歳6か月児健康診査 医師、歯科医師、薬剤師 各1人の12回		568
	3歳児健康診査 医師、耳鼻科医師、歯科医師、薬剤師 各1人の12回		790
	幼児精密健康診査 12件		48
使用料及び賃借料	医師送迎用タクシー使用料		45
計			3,661

5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)

区分	健診方法	回数
乳児健康診査	個別健診	2回/人
1歳6か月児健康診査	集団健診	12回/年
3歳児健康診査	集団健診	12回/年
幼児精密健康診査	個別健診	必要時

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子どもの歯の健康推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6 健康増進			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	163、164	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

幼児・学童期は歯口清掃や食習慣などの基本的歯科保健習慣を身につける時期として非常に重要であり、生涯を通じた歯の健康づくりに対する波及効果も高いと言える。そのため、早期の歯科健診や歯みがき教室等の実施により、むし歯予防の徹底を図る。

2. 事業内容

《歯のすこやか健診》 集団健診 2歳2～3か月児の歯の一般健康診査、フッ化物塗布。
 《歯みがき教室》 保育園等でのむし歯予防教室、ブラッシング指導、紙芝居でのむし歯予防の指導。(母子保健推進員)
 《学校歯科保健教室》 むし歯菌や歯垢のチェック、はみがき指導など。
 《フッ化物分包》 保育園等でのフッ化物洗口のための薬剤師によるフッ化物分包業務。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 30 年度			
		事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容		歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等	歯科健診、歯科保健教室等
事業費(単位:千円)	補助率	768	773	719	673
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	768	773	719	673

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	謝金(歯のすこやか健診 看護師 1人、歯科衛生士 2人 12回) (学校歯科保健教室 歯科衛生士 2人 5校)		184
需用費	消耗品費		35
	医薬材料費		117
委託料	歯のすこやか健診 歯科医師 1人 12回		223
	フッ化物分包 薬剤師 10施設		103
使用料及び賃借料	歯科医師送迎用タクシー使用料		11
計			673

5. その他参考となる事項

※平成26年度までは「母子一般事業」の中で実施。

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	安心子育て相談事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6 健康増進			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	163、164	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

1歳6か月児健康診査や3歳児健康診査等で発達の遅れ等が見受けられる幼児がいる家庭に対し、心理士等の面接で発達障害の早期発見・早期対応へと結び付け、保護者への助言などで育児不安の除去等を図る。

2. 事業内容

《すくすく親子相談》月1回開催 心理士による幼児の発達に関する相談。
 《療育相談》月2回開催 言語聴覚士等の専門指導員による、幼児の発達に関する相談。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度				
事業内容		心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談	心理士による相談、療育相談				
事業費(単位:千円)		361	377	433	426				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
一般財源		361	377	433	426				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	心理士 12,000円×4回=48,000円		48
旅費	費用弁償(心理士) 3,600円×4回=14,400円		15
需用費	消耗品費		20
役務費	手数料 クリーニング代		4
委託料	療育相談員 8,100円×24回=194,400円		195
	心理士(すくすく親子相談) 12,000円×12回=144,000円		144
計			426

5. その他参考となる事項

※平成26年度までは「母子一般事業」の中で実施。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち		施策の柱	6 健康増進			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	163～165	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を助産師や保健師、看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつけ、子どもの健やかな成長を促す。また、子育て世代包括支援センターの設置に向けて、利用者支援事業を活用する。

2. 事業内容

《乳児家庭全戸訪問事業》 家庭訪問(原則として生後2か月児のいる家庭) 対象者 200件
 《養育支援訪問事業》 自力で養育が困難な家庭に対する支援(保健師、看護師及びヘルパー等訪問)
 《利用者支援事業・母子保健型》 子育て世代包括支援センターに関する経費(H31年度の設置に向けた準備費用)

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		乳児家庭訪問、 養育困難家庭 支援	乳児家庭訪問、 養育困難家庭 支援	乳児家庭訪問、 養育困難家庭 支援	乳児家庭訪問、 養育困難家庭支援、 利用者支援事業	
事業費(単位:千円)	補助率	1,283	1,191	1,248	2,355	
財源内訳	国庫支出金	1/3	496	446	446	776
	県支出金	1/3	421	370	446	776
	市債					
	その他					
一般財源		366	375	356	803	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	消耗品費(乳児家庭全戸訪問事業)	73	
	消耗品費(利用者支援事業・母子保健型)子育て世代包括支援センター	300	
委託料	乳児家庭訪問 6,171円×173件=1,067,583円	1,068	
	養育支援訪問 3,085円×10件=30,850円	31	
備品購入費	備品購入費(利用者支援事業・母子保健型)	700	
	小計	2,172	
	保健衛生総務費(補助対象経費分)	183	
	計	2,355	

5. その他参考となる事項

※補助基本額は保健衛生総務費の非常勤職員報酬等を含めて算出。

	積算(国庫、県費)
乳児家庭全戸訪問事業	1,280,000円×1/3≒426,000円
養育支援訪問事業	60,250円×1/3≒20,000円
利用者支援事業	1,000,000円×1/3≒330,000円
計	776,000円

※国庫支出金は翌年度に精算されるため、決算上は会計年度にずれが生じる。

※平成27年度までの事業名「保育緊急確保事業」。

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	定期予防接種事業					
総合計画による位置づけ			基本方針			I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱			6 健康増進	
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		健康づくり課	予算書ページ	166	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチンを接種することで病気に対する免疫力や、抵抗力をつけて発病を予防したり、症状を軽くするために行なうもので、接種することにより対象とする病気の発生・まん延の防止や軽症化につながる。

2. 事業内容

- ・佐賀県内委託医療機関での予防接種
- ・委託外医療機関で受けた予防接種費用の償還払い

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種		
事業費(単位:千円)		57,696	61,034	62,532	59,260		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他(ふるさと応援寄附金)		50,000	30,000	30,000		
一般財源		57,696	11,034	32,532	29,260		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役員費	国保連合会への審査支払手数料		1,021
委託料	定期予防接種事業		57,992
負担金,補助及び交付金	委託医療機関外接種費用の償還払い(19件分)		247
計			59,260

5. その他参考となる事項

予定件数

予防接種名	件数	金額
2種混合	240	1,111,680円
ポリオ	24	238,512円
麻疹風疹混合	420	4,559,940円
インフルエンザ	4,550	13,208,650円
BCG	180	1,371,060円
日本脳炎(乳幼児)	540	4,084,560円
日本脳炎(学童)	360	2,431,440円

予防接種名	件数	金額
ヒブ	720	6,312,240円
小児肺炎球菌	720	7,734,240円
4種混合	720	8,050,320円
水痘	480	4,433,760円
高齢者肺炎球菌	360	1,900,800円
B型肝炎ワクチン	408	2,554,080円
計		57,991,282円

- ※3種混合は4種混合へ移行
- ※インフルエンザは10月~1月実施
- ※子宮頸がんワクチンは接種を自粛
- ※H28.10~B型肝炎ワクチンが定期予防接種化
- ※負担金,補助及び交付金(償還払)を含む

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6 健康増進			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	166、167	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣の実現により、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的とした事業で、各教室等を実施することにより食生活等の大切さが家庭等へ浸透する。

2. 事業内容

《食生活改善推進員教育事業》食生活改善推進員養成のための栄養教室(塩田地区7回、嬉野地区7回)
 《ライフステージ別食育事業》はつらつ料理教室(8回)
 《食生活改善地区組織活動事業》嬉野市食生活改善推進協議会へ委託

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		栄養教室開催等	栄養教室開催等	栄養教室開催等	栄養教室開催等	
事業費(単位:千円)	補助率	1,627	1,536	1,525	1,509	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(費用徴収等)	281	248	263	278	
	一般財源	1,346	1,288	1,262	1,231	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	食育推進会議 2回(H29年のみ推進計画策定のため1回多い)		126
報償費	実習助手謝礼		
	栄養教室		84
	(ライフステージ別食育事業)はつらつ料理教室 48,000円		48
旅費	普通旅費(職員の県外研修)H29年は不参加		9
需用費	消耗品費(各料理教室の材料代等)		442
委託料	嬉野市食生活改善推進協議会委託		800
	計		1,509

5. その他参考となる事項

財源内訳の「その他」278,000円

費用徴収	栄養教室	塩田地区:300円×20人×7回=42,000円 嬉野地区:300円×30人×7回=63,000円
	はつらつ料理教室	300円×30人×8回=72,000円
委託金	地域支援事業(介護予防事業)	事業費(173,000円)-費用徴収(72,000円)=101,000円

※委託金は、「はつらつ料理教室」を介護予防事業の委託事業として実施しているもので、経費から費用徴収分を差し引いた金額

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農地中間管理事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	179、180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

担い手への農地集積・集約化を推進する目的で設立された、農地の中間的受け皿となる「農地中間管理機構」の事業支援を行い、農業の生産性を高め競争力の強化を図る。

2. 事業内容

- ①農地中間管理事業
- ②機構集積協力金交付事業
 - (1)地域集積協力金交付事業 (2)経営転換協力金交付事業 (3)耕作者集積協力金交付事業 (4)機構集積協力金推進事業

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	106,079
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		機構集積協力金交付事業、農地中間管理事業窓口事務	機構集積協力金交付事業、農地中間管理事業窓口事務	機構集積協力金交付事業、農地中間管理事業窓口事務	機構集積協力金交付事業、農地中間管理事業窓口事務		
事業費(単位:千円)		補助率	85,278	196	15,247	4,877	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		85,277	195	15,246	4,876	
	市債						
	その他						
一般財源			1	1	1	1	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(消耗品費)農地中間管理事業	50	1
役務費	(通信運搬費)農地中間管理事業	26	
負担金、補助及び交付金	(補助金)機構集積協力金交付事業	4,800	
計		4,876	1

5. その他参考となる事項

- (1)地域集積協力金交付事業(地域内の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対する協力金)
 $2,000a \times 14,000円 / 10a = 2,800,000円$
- (2)経営転換協力金交付事業(機構に農地を貸し付けることによりリタイヤした農業者への協力金)
 $2,000a \times 5,000円 / 10a = 1,000,000円$
- (3)耕作者集積協力金交付事業(機構が借り受けた農地の隣接農地を機構へ貸し付けた農業者への協力金)
 $2,000a \times 5,000円 / 10a = 1,000,000円$
- (4)機構集積協力金推進事業((1)から(4)までの事業の推進事業)

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	佐賀県中山間地域担い手農地集積促進対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針 V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱		1 農林・水産業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

平坦地に比べ傾斜地が多く、圃場が狭いなど生産条件が不利な中山間地域において、農地の集積を図り、農業生産の継続や優良農地の担い手への承継を図る。

2. 事業内容

農地中間管理事業を活用した、中山間地域農地の出し手（農地の所有者）と受け手（農地の借用者）のそれぞれに交付するもの。
 交付額：10千円/10a（出し手、受け手双方に交付。県費100%）

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	10,143
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		中山間地域担い手農地集積促進対策事業	中山間地域担い手農地集積促進対策事業	中山間地域担い手農地集積促進対策事業	中山間地域担い手農地集積促進対策事業		
事業費(単位:千円)		補助率	452	291	5,400	4,000	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		452	291	5,400	4,000	
	市債						
	その他						
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
負担金、補助及び交付金	(補助金)佐賀県中山間地域担い手農地集積促進対策事業	4,000	
計		4,000	

5. その他参考となる事項

農地中間管理事業を活用して、中山間地域農地の出し手・受け手となった双方への協力金を交付。交付額は10千円/10a。
 農地の出し手2,000a*10千円/10a=2,000千円
 農地の受け手2,000a*10千円/10a=2,000千円

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農業経営力向上支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農業経営の法人化、集落営農の組織化を支援すると共に、法人経営に必要な労務・財務管理等を推進する。

2. 事業内容

営農組合の法人化に際しては400千円/法人、営農組合の組織化に際しては200千円/組合を交付するもの。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地問題解決加速化支援事業	農業経営力向上支援事業	農業経営力向上支援事業	
事業費(単位:千円)	補助率	1,301	501	1,200	600	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	100%	1,250	500	1,200	600
	市債					
	その他					
	一般財源		51	1		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)農業経営力向上支援事業	600	
	計	600	

5. その他参考となる事項

営農組合の法人化 400千円/法人*1法人=400千円(1営農組合)
 営農組合の組織化 200千円/組合*1組合=200千円(1地区)
 合計 600千円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	集落営農法人育成加速化支援対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち		施策の柱	1 農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

営農組合の法人化後の経営安定に向けた支援を行うことにより、経営の複合化や6次産業化、農地の受け皿的機能の強化、担い手間の交換分合による機械共同作業等の効率化など、個々の農家の任意の集合体ではできなかった経営発展にチャレンジできるような集落営農の法人化を加速的に推進する。集落営農法人設立初期の経費負担に対する支援するもの。

2. 事業内容

法人経営の安定化や発展等を図る上で必要となる経費について補助。採択条件をクリアすれば次の2種類のいずれかの交付を受けることができる。

[一般タイプ] 1法人当たり 700千円

[交換分合タイプ] 1法人当たり1,000千円

3. 全体計画		事業期間 平成 29 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)	2,100
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容			集落営農法人育成加速化支援対策事業	集落営農法人育成加速化支援対策事業	
事業費(単位:千円)	補助率		1,400	700	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	100%	1,400	700	
	市債				
	その他				
一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)集落営農法人育成加速化支援対策事業	700	
	計	700	

5. その他参考となる事項

一般タイプ 700千円/法人×1法人=700千円

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	経営所得安定対策推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課		予算書ページ	180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田、畑を有効に活用し、食糧自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。

2. 事業内容

嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の事業執行に当たり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための助成を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		直接支払推進 事業費補助金	直接支払推進 事業費補助金	経営所得安定 対策推進事業 費補助金	経営所得安定 対策推進事業 費補助金	
事業費(単位:千円)	補助率	6,134	5,931	6,431	7,063	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10/10	6,134	5,931	6,431	7,063
	市債					
	その他 一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)経営所得安定対策推進事業費補助金	7,063	
	計	7,063	

5. その他参考となる事項

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	人・農地問題解決加速化支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	179	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の中心となる経営体を定めた「人・農地プラン」の見直しと、実行に向けた取組を推進するとともに、プランに位置付けられた中心となる経営体が安定的に経営発展していけるよう組織化・法人化を促し、地域農業の活性化を推進する。

2. 事業内容

人・農地プランの見直し及びプランの継続的な話し合いと見直し活動の実施。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地問題解決加速化支援事業	
事業費(単位:千円)	補助率	101	101	61	61	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	100%、50%	50	50	30	30
	市債					
	その他					
	一般財源	51	51	31	31	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	人・農地プラン検討委員会(委員10名、1回開催予定、補助率1/2)	30	
需用費	(消耗品費)人・農地プラン(補助率1/2)	30	1
	計	60	1

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農業次世代人材投資資金事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	178~180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

独立・自営経営が不安定な就農初期段階(5年以内)の青年就農者に対して交付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

2. 事業内容

要件を満たす青年就農者に交付金(経営開始型)150万円/年を最長5年間交付する。
 ※平成27年度以降の採択者の場合は、前年の所得金額に応じて交付額が変動。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ~ 平成 30 年度			
		事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容		青年就農給付金(経営開始型)	青年就農給付金(経営開始型)	農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)	農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)
事業費(単位:千円)	補助率	20,538	17,205	17,717	8,600
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	20,504	16,754	16,754	8,540
	市債				
	その他		375	875	
一般財源		34	76	88	60

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	非常勤職員	284	8
共済費	非常勤職員		51
需用費	(消耗品費)	6	1
負担金、補助及び交付金	農業次世代人材投資資金	8,250	
計		8,540	60

5. その他参考となる事項

○農業次世代人材投資資金事業(旧青年就農給付金)(経営開始型)
 嬉野市人・農地プランに位置付けられている(又は位置づけられると見込まれる)原則45歳未満で経営を開始した独立・自営就農者に年間150万円を最長5年間交付。
 夫婦で共同経営を行っている場合の交付額は年間225万円。平成27年度以降の採択者は前年の所得に応じて交付金額が変動。
 前年の所得が250万円を超えた場合は1年間の交付停止(平成26年度までの採択者)。また、適切な農業経営を行っていない場合は交付停止。

- 交付金の内訳
 ①個人(年間) 1,500千円×5名=7,500千円
 ②個人(半年) 750千円×1名=750千円

※事業名は、平成29年度から「農業次世代人材投資事業」に変更。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	有害鳥獣駆除事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱			1 農林・水産業
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	179	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

カラス等による農作物被害等を防除する。

2. 事業内容

鷹匠によるカラス等の駆除(追い払い、捕獲等)とパトロールを実施するとともに地域等へ対策の指導などを行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 28 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容			鷹匠によるカラス等の駆除	鷹匠によるカラス等の駆除	鷹匠によるカラス等の駆除	
事業費(単位:千円)	補助率		836	836	836	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		836	836	836	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(消耗品費)カラス等駆除用雷管代ほか		26
委託料	鷹匠へのカラス等駆除委託		810
	計		836

5. その他参考となる事項

鷹匠へのカラス等駆除委託
81,000円×10回=810,000円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金					
総合計画による位置づけ				基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業	
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

近隣市町と連携して広域的に事業を実施することにより有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

鹿島市、嬉野市、太良町で構成する広域駆除対策協議会の事業について事業費の1/2を負担する。

- ① 猟友会へ委託し、有害鳥獣の駆除を行う。(駆除委託費)
- ② 駆除期間(4月～10月)における有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。(捕獲報償金)

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 平成 30 年度			
		事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容		鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金
事業費(単位:千円)	補助率	3,357	2,364	3,175	2,760
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源		3,357	2,364	3,175

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
内	容		
負担金、補助及び交付金	(負担金)		
	均等割		10
	駆除委託料		210
	捕獲報償金		2,540
計			2,760

5. その他参考となる事項

- ① 各市町均等割負担金 10,000円
- ② 佐賀県イノシシ等被害防止対策事業負担金
 - (1) 駆除委託費 210,000円 (協議会全体の駆除委託費1,020,000円を前年度の捕獲頭数に応じて分配)
 - 佐賀県猟友会嬉野支部嬉野町猟友会 300,000円×1/2= 150,000円
 - 佐賀県猟友会嬉野支部塩田町猟友会 120,000円×1/2= 60,000円
 - (2) 捕獲報償金 2,540,000円
 - イノシシ (嬉野) 5,000円×650頭×1/2= 1,625,000円
 - (塩田) 5,000円×350頭×1/2= 875,000円
 - アライグマ (嬉野) 2,000円×30頭×1/2= 30,000円
 - (塩田) 2,000円×10頭×1/2= 10,000円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱			1 農林・水産業
実施主体		個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	180	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

- ①被害防除資材(電気牧柵、ワイヤーメッシュ柵)の設置に要する経費の助成。
 ②有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。
 ③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 平成 30 年度				事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度				
事業内容		有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業				
事業費(単位:千円)		8,142	9,388	9,158	9,069				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源	8,142	9,388	9,158	9,069				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
被害防除資材設置補助			970
有害捕獲経費補助			7,820
狩猟免許取得・更新補助			279
計			9,069

5. その他参考となる事項

- ①被害防除資材の設置に要する経費の助成
- | | | |
|-----------|--------------|----------|
| 電気牧柵 | 27,000円×10件＝ | 270,000円 |
| ワイヤーメッシュ柵 | 70,000円×10件＝ | 700,000円 |
- ②有害鳥獣の捕獲に要する経費の助成
- | | | |
|------------|--------------|------------|
| イノシシ (嬉野) | 5,000円×950頭＝ | 4,750,000円 |
| (塩田) | 5,000円×550頭＝ | 2,750,000円 |
| アナグマ (嬉野) | 1,000円×55頭＝ | 55,000円 |
| (塩田) | 1,000円×25頭＝ | 25,000円 |
| アライグマ (嬉野) | 2,000円×80頭＝ | 160,000円 |
| (塩田) | 2,000円×40頭＝ | 80,000円 |
- ③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成
- | | | |
|----------|--------------|----------|
| 狩猟免許新規取得 | 40,000円×5人＝ | 200,000円 |
| 狩猟免許更新 | 2,900円×27免許＝ | 78,300円 |

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	179、180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業や減農薬・減化学肥料の農業にかかる経費の一部を支援することで安全・安心な農産物を提供する農家の意欲を高めることができる。

2. 事業内容

下記の要件を満たす販売を目的とした生産を行う農業者グループや多面的支払いの活動組織等の「農業者の組織する団体」に交付金を交付する。

- ①主作物についてエコファーマー認定を受けていること。(有機農業の場合または佐賀県特別栽培農産物認証を受けている場合は不要)
- ②農業環境規範に基づく点検を行っていること。 ③佐賀県特別栽培農産物認証または有機JAS認証を受けていること。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)				
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度					
事業内容		環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払事業					
事業費(単位:千円)	補助率	820	790	1,453	1,608					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	3/4、定額	620	595	1,093	1,210				
	市債									
	その他									
	一般財源	200	195	360	398					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(消耗品費)	19	1
負担金、補助及び交付金	(補助金)環境保全型農業直接支払交付金	1,588	
計		1,607	1

5. その他参考となる事項

< 支援の対象となる取り組み >

- ① 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + カバークロップの作付 の取組
 - ② 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + 炭素貯留効果の高い堆肥の施用 の取組
 - ③ 有機農業(化学肥料・農薬を使用しない農業) の取組
 - ④ 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + リビングマルチ の取組
 - ⑤ 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + 草生栽培 の取組
 - ⑥ 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + 冬期湛水管理 の取組
 - ⑦ 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + 大豆の不耕起播種 の取組
 - ⑧ 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動 + 総合的病害虫・雑草管理 の取組
- 交付金単価 ①、③、④、⑥ 8,000円/10a ② 4,400円/10a ⑤ 5,000円/10a ⑦ 3,000円/10a ⑧ 4,000円/10a(水稲の場合)

※財源内訳 国 1/2、県 1/4、市 1/4 (要望額が国の予算額を上回った場合は、調整が行われる可能性あり)

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

集落営農組織などの水田農業の担い手等及び産地競争力の強化に必要な機械・施設の整備等を支援することにより、革新技術の導入及び高品質・安定生産の取組、並びに中山間地域における機械の共同利用を推進するとともに、消費者等が求める新品種の導入など安心・安全な売れる米・麦・大豆づくりを一層進め、水田農業の担い手等及び産地の競争力の強化を図る。

2. 事業内容

集落営農組織などが水田農業の担い手等及び産地の競争力の強化に必要な機械・施設の整備に要する経費について、事業費の13/30以内(県:1/3、市:1/10)を補助する。

3. 全体計画		事業期間 平成 20 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	
事業費(単位:千円)	補助率	2,170	3,974	3,679	2,910	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10/13	1,669	3,056	2,829	2,238
	市債					
	その他					
一般財源		501	918	850	672	

4. 本年度の事業費内訳

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)農人組合法人 1団体	2,910	
	計	2,910	

5. その他参考となる事項

【平成30年度予定】

事業実施主体	事業費	事業費	補助金	内訳	
				県費(1/3)	市費(1/10)
農事組合法人 五町田ファーム	大豆コンバイン	6,714,000	2,910,000	2,238,000	672,000

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

園芸農業が魅力ある産業として持続して発展していくために、革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上や、省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立する。このため、本事業において、所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。

2. 事業内容

- ①先進的モデル経営体育成対策事業(環境制御型耐候性ハウス等の整備事業補助)
- ②新たな園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助) ※経営開始後5年以内の農家が対象
- ③経営力向上志向経営体育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助) ※農事組合法人等団体が対象

3. 全体計画		事業期間 平成 20 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)				
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度					
事業内容		さがの強い園芸農業確立対策事業	さがの強い園芸農業確立対策事業	さが園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス)	さが園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス)					
事業費(単位:千円)		30,246	12,807	1,952	12,687					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	1/2、1/3	24,000	10,621	1,562	10,499				
	市債									
	その他									
一般財源		1/10	6,246	2,186	390	2,188				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)園芸農家3団体(高品質化機械・装置他)		12,687	
計		12,687	

5. その他参考となる事項

事業実施主体	品目名	政策目的	事業内容	総事業費	補助率	県費補助金	市町費	補助合計	その他
1 個人農業者	アスパラガス	新たな園芸	猛暑対応ハウス	19,250,784円	3/5	9,625,000円	1,925,000円	11,550,000円	7,700,784円
2 個人農業者	きゅうり	経営力向上	複合環境制御装置	1,600,754円	13/30	533,000円	160,000円	693,000円	907,754円
3 嬉野市第一土壌改良組合	露地かんきつ	経営力向上	剪定枝粉碎機	1,026,000円	13/30	341,000円	103,000円	444,000円	582,000円
計				21,877,538円		10,499,000円	2,188,000円	12,687,000円	9,190,538円

※補助率は政策目的により異なる。

補助上限額有 補助上限額有 補助上限額有
1,200万円 360万円 1,560万円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	178～180	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

中山間地域の耕作条件が不利な地域における耕作放棄地の発生を抑止と、農業生産の維持を通して農地の多面的機能を確保する。

2. 事業内容

中山間地域の耕作条件不利農地での耕作や管理維持活動を実施する集落協定に対し、その規模に応じて交付金を交付する。
第1期:平成12年度～16年度、第2期:平成17年度～21年度、第3期:平成22年度～26年度、第4期:平成27年度～31年度

3. 全体計画		事業期間 平成 12 年度 ～ 平成 31 年度				事業費(千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理		
事業費(単位:千円)		補助率	53,207	53,174	53,434	53,686	
財源内訳	国庫支出金	1/2、1/3	18,980	18,489	18,450	19,522	
	県支出金	1/4、1/3	17,016	17,016	17,015	17,068	
	市債						
	その他						
一般財源			17,211	17,669	17,969	17,096	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	非常勤職員	1,460	
共済費	非常勤職員		254
需用費	(消耗品費)(燃料費)	48	1
役務費	(通信運搬費)	14	
使用料及び賃借料	自動車借上げ料	30	
負担金、補助及び交付金	(補助金)中山間地域等直接支払交付金	51,879	
計		53,431	255

5. その他参考となる事項

		単価(円)	面積(m ²)	交付金(円)	備考
通常地域(国:1/2、県:1/4、市:1/4)					
8割単価	急傾斜	16.8	160,635	2,698,666	塩田:3 嬉野:0
特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)					
通常単価	急傾斜	田	21.0	1,528,523	32,098,983
	急傾斜	畑	11.5	304,988	3,507,362
	緩傾斜	畑	3.5	208,291	729,019
8割単価	急傾斜	田	16.8	584,731	9,823,481
	急傾斜	畑	9.2	306,518	2,819,966
	緩傾斜	畑	2.8	71,921	201,379
			3,165,607	51,878,856	集落協定数 42

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	184	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

死亡獣畜の処理施設が県内に無いため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家の負担の軽減と死亡獣畜処理の円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上に資する。

2. 事業内容

○搬送費用補助：(牛豚共通) 6,000円/頭 ※県補助
 ○処理費用補助：(豚) 300円/頭、(牛小) 2,000円/頭、(牛中) 3,000円/頭、(牛大) 5,000円/頭 ※市単独

3. 全体計画		事業期間 平成 22 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	県外処理施設までの運送費、処理費補助	
事業費(単位:千円)	補助率	2,252	1,295	798	1,930	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	1,008	540	336	840
	市債					
	その他					
一般財源		1,244	755	462	1,090	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)搬送費用補助		
	豚 250回×6,000円	1,500	
	牛 30回×6,000円	180	
	(補助金)処理費用補助		
	豚 500頭×300円		150
	牛(小) 10頭×2,000円		20
	牛(中) 10頭×3,000円		30
	牛(大) 10頭×5,000円		50
	計	1,680	250

5. その他参考となる事項

※搬送費用補助は、県:1/2補助。 処理費用補助は、市単独事業。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 畜産業費	事業名	さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	184	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

県産肥育素牛の生産を拡大することにより、ブランド力の向上を図るとともに、自給飼料の生産拡大を促進することにより、畜産農家の生産コストを低減し、経営の安定化を図るため、肥育素牛や自給飼料の生産拡大に必要な施設・機械等の整備に対して補助する。

2. 事業内容

- 肥育素牛生産拡大対策事業:肥育素牛の生産拡大を図るために必要な施設・機械、ふん尿処理施設・機械等の整備に要する経費の補助
- 自給飼料生産拡大対策事業:自給飼料の生産拡大・流通体制の整備を図るために必要な自給飼料の栽培、収穫、調製用機械の整備に要する経費の補助

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		生産拡大に必要な施設・機械等の整備補助	生産拡大に必要な施設・機械等の整備補助		生産拡大に必要な施設・機械等の整備補助	
事業費(単位:千円)	補助率	2,531	2,910		8,718	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	1,946	2,237	7,265	
	市債					
	その他					
一般財源	1/10	585	673		1,453	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)自給飼料生産・収穫機械補助		
	細断型ホールクローブ収穫機 1台	8,718	
	(真崎WCS生産組合)		
	計	8,718	

5. その他参考となる事項

※「さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業」(県事業)に基づき実施。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱			1 農林・水産業
実施主体		市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	185～187	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

農業施設の既存の有効活用を図りつつ、機能を効率的に保全していくことを目的とする。

2. 事業内容

施設の維持 関東井堰、鬼五郎井堰、馬場下排水機場及び下童排水機場の補修工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度 ～ 平成 30 年度				事業費(千円)	196,000
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度			
事業内容		頭首工等整備 補修 3箇所	頭首工等整備 補修 2箇所	頭首工、排水機 場等整備補修 4箇所	頭首工、排水機 場等整備補修 4箇所			
事業費(単位:千円)		補助率	20,249	22,885	31,760	79,942		
財源内訳	国庫支出金	50%、55%	8,550	11,010	13,673	38,250		
	県支出金	15%	2,565	3,032	4,080	11,100		
	市債							
	その他	17.5%、15%	2,992	3,179	4,091	9,410		
	一般財源		6,142	5,664	9,916	21,182		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費60千円		60
委託料	設計・積算委託(3箇所)	3,500	250
工事請負費	補修工事4箇所	70,500	2,100
負担金、補助及び交付金	賦課金(土地改良事業団体連合会賦課金)対象金額:74,000千円		1,850
	塩田東部土地改良区		1,682
計		74,000	5,942

5. その他参考となる事項

○ 事業負担割合 国50% 県15% 市17.5% 地元17.5% (馬場下地区:国55% 県15% 市15% 地元15%) ※排水機場については、地元負担無し、下童排水機場については鹿島市分担金あり。

○ H30事業費 79,942千円(内単独5,942千円)

(事業内訳)

	補助事業費	委託料	工事請負費	市単独
関東井堰	11,000	1,000	10,000	600
鬼五郎井堰	2,500	500	2,000	250
馬場下排水機場	14,000		14,000	500
下童排水機場	46,500	2,000	44,500	1,000
計	74,000	3,500	70,500	2,350

(補助事業費の財源内訳)

国(55%)	国(50%)	県15%	分担金(15%・17.5%)	市
6,050		1,650	1,650	1,650
	1,250	375	437	438
7,700		2,100		4,200
	23,250	6,975	7,323	8,952
	38,250	11,100	9,410	15,240

○ 負担金 賦課金2.5%(土地改良事業団体連合会賦課金) 補助事業費 74,000千円×2.5%=1,850千円

○ 補助金 塩田東部土地改良区 8,410千円×(17.5%+2.5%)=1,682千円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	186	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

2. 事業内容

農村地域防災減災事業(調査計画事業)耐震調査 1箇所(神水川ため池)

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	92,469
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		宮ノ浦頭首工整備補修・ため池耐震診断	関東頭首工整備補修	ため池耐震診断2箇所・実施計画書作成1箇所	ため池耐震診断1箇所	
事業費(単位:千円)	補助率	8,355	52,176	20,300	7,600	
財源内訳	国庫支出金	50%・100%	6,977	25,600	18,300	7,500
	県支出金	42%・0%	988	21,504		
	市債					
	その他					
一般財源		390	5,072	2,000	100	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	ため池耐震性調査(神水川ため池)	7,500	100
	計	7,500	100

5. その他参考となる事項

- 事業負担割合 農村地域防災減災事業(調査計画事業)
補助率 国(100%) 耐震調査 1箇所(神水川ため池)
- H30事業費 7,600千円(内単独100千円) 委託料

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱			1 農林・水産業
実施主体		市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	186、187	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の実情に応じて、農地・農業水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。

2. 事業内容

塩吹地区水路改修

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				事業費(千円)	90,000
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		水路改修及び農道舗装等	ため池改修設計及び農道舗装等	ため池改修1箇所・水路補修2箇所等	水路補修1箇所等		
事業費(単位:千円)		補助率	5,769	10,507	19,618	3,428	
財源内訳	国庫支出金	50%、55%	2,320	4,850	8,275	1,650	
	県支出金						
	市債						
	その他	25%、22.5%	550	2,332	3,718	675	
一般財源			2,899	3,325	7,625	1,103	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	塩吹地区水路改修	500	50
工事請負費	塩吹地区水路改修	2,500	100
負担金、補助及び交付金	賦課金(土地改良事業団体連合会賦課金)対象金額:3,000千円		21
	塩田東部土地改良区		257
計		3,000	428

5. その他参考となる事項

- 事業費 3,428千円(内単独428千円) 負担割合 国(50%) 市(25%) 地元(25%)、【馬場下地区:国55% 市22.5% 地元22.5%】
- 塩吹地区水路改修測量設計 550千円(内単独50千円)
- 塩吹地区水路改修工事 2,600千円(内単独100千円) 計 3,150千円(内単独150千円)
- (財源内訳)
 - 国費 1,650千円 (3,000千円×55%=1,650千円)
 - 市負担金 675千円 (3,000千円×22.5%=675千円)
 - 地元負担金 675千円 (3,000千円×22.5%=675千円)
 - 単独費 150千円
- 負担金 土地改良事業団体連合会賦課金 21千円 3,000千円×0.7%=21千円
- 補助金 塩田東部土地改良区 制水弁補修 257千円 (補助金)1,000千円×25%=250千円 (土改連賦課金)1,000千円×0.7%=7千円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課
		予算書ページ	186、187	新規	継続 ○

1. 事業の目的・効果

農業用施設の適正な整備・補修を行うことにより、施設の維持・延命を図る。施設の整備及び改修により、各地域の施設維持管理が省力化される。

2. 事業内容

地区及び土地改良区の農業水利施設補修工事への負担金・補助金

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 31 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	27,000
事業内容		ため池浚渫1箇所、拠出金等	拠出金等	拠出金等	ため池浚渫1箇所、拠出金等	
事業費(単位:千円)	補助率	7,963	1,782	1,452	9,402	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(地元拠出金等)	5,400	810	660	7,310	
	一般財源	2,563	972	792	2,092	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内容		補助	単独
委託料	畦川内ため池浚渫測量設計委託	1,000	50
工事請負費	畦川内ため池浚渫工事	6,000	200
負担金、補助及び交付金	拠出金(市負担分1,142千円)(地元負担分1,010千円)		2,152
	計	7,000	2,402

5. その他参考となる事項

- 事業負担割合 国(30%)、県(30%)、市(20%)、地元(20%)
事業採択後、5年間で負担金を支出する。
- 採択要件 1地区当りの事業費が200万円以上であること。
県土連が行う管理指導事業の対象となっている農業水利施設で、管理指導事業の結果、必要と認められた整備補修であること。
- (地区施設) 委託料 畦川内ため池浚渫測量設計 1,050千円 (内単独50千円)
工事請負費 畦川内ため池浚渫工事 6,200千円 (内単独200千円)
負担金 山三郎ため池 594,000円、永石ため池 396,000円、畦川内ため池 1,162,000円 計 2,152千円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 1 林業総務費	事業名	林地台帳整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	2 林業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	189	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

平成28年5月20日の森林法の改正により「林地台帳及び地図」を市町において整備することが義務付けられた。平成31年4月1日の市町の公表までに現在ある森林簿に替わる林地台帳を作成し、その内容の一部を公表する仕組みを創設することにより、森林組合や林業事業体等が取組所有者や境界の特定、施業集約化を行いやすくする。

2. 事業内容

林地台帳の整備を行うため、県の支援のもと森林の所有者の氏名や住所等の必要なデータを整備していく。県の計画ではH29年度半ばまでに県がある程度の林地台帳の基礎をつくり、その後、市町での作成作業にはいる。

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 平成 30 年度			事業費(千円)	3,400
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容				林地台帳の整備		
事業費(単位:千円)	補助率					3,400
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源					3,400

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	100円/筆×約34,000筆		3,400
	計		3,400

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 3 林道事業費	事業名	林道点検診断事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	2 林業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	191	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

林道の安全な通行を確保するために、林道にある橋梁及びトンネルの点検を行い早期の危険個所の発見に努める。

2. 事業内容

林道にある橋梁等の点検業務委託
 国の指針により平成31年度までに事業完了
 その後も計画的に点検(5~10年サイクル)が必要

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 平成 30 年度			事業費(千円)	6,500
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容				橋梁等の点検業務委託		
事業費(単位:千円)	補助率					6,500
財源内訳	国庫支出金	50%				3,100
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源					3,400	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	橋梁点検委託料	6,200	300
	計	6,200	300

5. その他参考となる事項

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 3 林道事業費	事業名	県単林道事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	2 林業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	予算書ページ	191	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

県の補助を活用し、経年劣化等による補修・改良が必要になった林道工事を行い、通行の安全確保や林業経営の安定に寄与する。

2. 事業内容

国庫補助の対象とならない小規模な林道の補修・改良工事
 林道多良岳横断線 区画線設置および反射鏡設置
 補助率 40%

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度			事業費(千円)	1,400
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容				林道多良岳横断線 区画線設置および反射鏡設置		
事業費(単位:千円)	補助率					1,400
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	40%				520
	市債					
	その他					
一般財源					880	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
工事請負費	1,300	
林道多良岳横断道線区画線等設置工事		
附帯工事		100
計	1,300	100

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業					
総合計画による位置づけ			基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業		
実施主体	県	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	予算書ページ	182	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

革新的技術の導入による収量・品質の向上、及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。

2. 事業内容

県単事業の制度で、農業者が組織する団体に対し、県費1/3以内、市費1/10以上を補助する事業。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度			事業費(千円)	234,733
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	※下記記載	※下記記載	※下記記載	※下記記載		
事業費(単位:千円)	補助率	50,538	60,886	27,378	64,582	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	39,312	47,001	21,058	49,669	
	市債					
	その他					
一般財源	11,226	13,885	6,320	14,913		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金(補助金)詳細は下記記載	64,582
計	64,582

5. その他参考となる事項

乗用摘採機導入事業	総事業費: 33,739千円 (5台)	補助率(県1/3、市1/10)	県: 11,242千円	市: 3,376千円
荒茶加工用機械導入事業	総事業費: 102,109千円 (3工場)	補助率(県1/3、市1/10)	県: 34,035千円	市: 10,212千円
荒茶加工用機械の長寿命化事業	総事業費: 13,206千円 (4工場)	補助率(県1/3、市1/10)	県: 4,392千円	市: 1,325千円
7事業実施主体	総事業費: 149,054千円		県: 49,669千円	市: 14,913千円

実施年度	事業内容
H27年度	乗用摘採機3台 防霜施設1.3ha 荒茶加工用機械3工場 点滴施肥装置3ha 荒茶加工用機械長寿命化13工場
H28年度	乗用摘採機4台 防霜施設1.31ha 荒茶加工用機械6工場 乗用型堆肥散布機1台 荒茶加工用機械長寿命化16工場
H29年度	乗用摘採機3台 乗用型防除機1台 荒茶加工用機械1工場 荒茶加工用機械長寿命化3工場
H30年度	乗用摘採機5台 荒茶加工用機械3工場 荒茶加工用機械長寿命化4工場

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 10 うれしの茶交流館費	事業名	うれしの茶交流館管理費					
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	予算書ページ	187、188	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため、資料の保存と展示を目的とし、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客へのうれしの茶消費拡大や販売促進につなげる。

2. 事業内容

うれしの茶に関する資料の保存及び農具等の展示
茶染め体験、茶摘み体験、手炒り体験、お茶の淹れ方教室等を行いうれしの茶のPR・消費拡大につなげる。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容				うれしの茶交流館準備	うれしの茶交流館運営
事業費(単位:千円)	補助率			1,861	27,878
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				18,250
一般財源			1,861	9,628	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
需用費	4,218
役務費	383
委託料	22,995
使用料及び賃借料	282
計	27,878

5. その他参考となる事項

【歳出】

需用費

消耗品費	売店喫茶、事務室運営消耗品	2,000 千円
燃料費	除草作業用	26 千円
印刷製本費	入場券増刷	100 千円
光熱水費	電気代 150,000円×12・水道代16,000×12	1,992 千円
修繕料		100 千円

役務費

通信運搬費	電話代・インターネット回線代	261 千円
手数料	浄化槽定期検査他	21 千円
保険料	建物、収容物保険	101 千円

委託料

人材派遣費	16,620 千円
施設警備	234 千円
電気工作物保安点検	50 千円
消防設備保守点検	32 千円
浄化槽保守点検	509 千円
館内清掃業務	500 千円
集客促進業務	4,000 千円
樹木剪定業務	50 千円
茶園管理業務	1,000 千円

使用料及び賃借料

コピー機リース	240 千円
テレビ受信料	42 千円

【歳入】

農林水産業使用料 (入館料・体験料)	15,150 千円
農林水産業手数料 (販売手数料)	3,100 千円

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶海外販路開拓戦略事業			
総合計画による位置づけ			基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課		予算書ページ	181	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の地方創生に資するうれしの茶の輸出の実現に向けて市内の生産者、流通業者の組合、企業など関係者ととも国内外の調査を行い、うれしの茶の海外販路開拓に取り組む。

2. 事業内容

- ・海外出品に向けた研修会
- ・海外販路開拓支援
- ・国内外での商談会、展示会
- ・輸出茶展示圃の設置

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				事業費(千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	海外販路開拓に向けた戦略	海外販路開拓支援・研修会・国内外商談会・展示会・現地調査	海外販路開拓支援・研修会・国内外商談会・展示会・現地調査	海外販路開拓支援・研修会・国内外商談会・展示会・現地調査	海外販路開拓支援・研修会・国内外商談会・展示会・現地調査		
	事業費(単位:千円)	14,439	8,000	7,200	6,060		
財源内訳	補助率						
	国庫支出金	14,339					
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	100	8,000	7,200	6,060		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
旅費	普通旅費		60
委託料	海外販路開拓支援業務		6,000
	計		6,060

5. その他参考となる事項

うれしの茶海外販路開拓戦略事業

- | | | |
|-----|---------------------------|---------|
| 旅費 | 国内外商談会・展示会・現地調査 | 60千円 |
| 委託料 | 海外販路開拓支援業務 | 4,000千円 |
| | ・輸出支援ツールの提案、サポート業務 | |
| | ・商談会・見本市・展示会への企画支援、実務サポート | |
| | ・海外市場の情報収集・研修会等 | |
| | 輸出対応防除体系作成業務 | 2,000千円 |
| | ・展示圃賃借料 100a | |
| | ・残留農薬検査手数料 | |
| | ・茶園管理費、農薬費等 | |

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	新需要開拓事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課		予算書ページ	181	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

近年、生活様式等の変化により、お茶を飲まない、家庭が増加している。そこで、民間企業のノウハウを活用し既存のお茶売り場以外でのうれしの茶の需要を開拓し、産地の振興を図る。

2. 事業内容

民間企業のノウハウを活用し、既存のお茶売り場(茶専門店、スーパー等)以外において訴求力のある商品開発を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 27 年度 ~ 平成 30 年度			
		事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容		少量パック、パッケージデザイン、サンプルパッケージ、営業活動	新商品開発 展示会・営業活動	新商品開発 展示会・営業活動	新商品開発 展示会・営業活動
事業費(単位:千円)	補助率	8,010	5,000	2,075	2,060
財源内訳	国庫支出金	8,000			
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		10	5,000	2,075	2,060

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
旅費	普通旅費		60
委託料	新需要開拓業務		2,000
	計		2,060

5. その他参考となる事項

新需要開拓事業

旅費 展示会・営業活動 60千円

委託料 新規市場導入事業 2,000千円

- ・企業とのマッチング
- ・うれしの茶の告知活動
- ・セミナー、ワークショップ

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	明治維新150年記念さが維新交付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	6 文化・芸術・芸能			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	117	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

幕末・維新时期を中心とした嬉野の偉業や偉人を顕彰し、先人の「志」を今に活かし未来に繋いでいくとともに、地域への愛着・誇りの醸成を図る。

2. 事業内容

佐賀県主催の明治維新150年記念事業に併せ、嬉野市において、幕末・維新时期に偉業を成し遂げた先人たちを顕彰し、その「志」を未来に繋いでいくための市町主催事業を実施する。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	4,000
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	明治維新150年記念市町事業	
事業内容					4,000	
事業費(単位:千円)	補助率				4,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2/3			2,666	
	市債					
	その他					
一般財源				1,334		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	明治維新150年記念市町事業 (企画展開催及び冊子作成等)	4,000	
	計	4,000	

5. その他参考となる事項

- 明治維新150年記念市町事業
 - ・嬉野市の地域資源である温泉、お茶、陶磁器などの産業が、明治維新时期にどのような取り組み、また、どのように変化・発展してきたか等にスポットをあてた事業を実施する。
 - ・嬉野企画展開催
 - ・冊子作成(小中学生を対象とした副読本など)

※明治維新150年記念さが維新交付金を活用(全体事業費の2/3県補助)

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	事業名	勤労者福利厚生資金貸付			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	10 消費者保護			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	175	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

九州労働金庫に貸付金の原資として預託を行い、市内勤労者に低利で融資することにより、勤労者の生活の安定及び福利厚生と勤労意欲の増進を図ることを目的とする。事業実施により、様々な生活資金等を必要とする勤労者の金利負担が軽減され生活が安定するとともに、多重債務者防止効果も期待できる。

2. 事業内容

九州労働金庫と協定を締結し、預託金の3倍の融資枠をもって店頭金利より低い優遇金利にて市内勤労者に融資する。
【貸付条件】・貸付限度額 1人300万円以内 ・貸付利率 年2.0% ・貸付期間 10年以内 ・保証人 九州労働金庫の定めるところによる ・保証料は借主負担
 貸付は九州労働金庫鹿島支店で受付、審査し適当と認めた場合に実施する。また貸付を実行したときは市に報告する。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		預託金	預託金	預託金	預託金	
事業費(単位:千円)	補助率	10,000	10,000	10,000	10,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	10,000	10,000	10,000	10,000	
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
貸付金	九州労働金庫に対する預託金		10,000
	計		10,000

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商店街活性化対策事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱			4 商業
実施主体		その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	196	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉商店街協同組合が行っている各種イベント事業や観光客のニーズに対応するための各種販売促進事業、また、商店街の交流拠点・情報発信基地としている嬉野交流センターの運営に対して支援することにより、商店街の活性化、組織の維持発展及び販売促進を図るとともに、交流人口の増加及び観光客の誘致促進を図る。

2. 事業内容

事業実施主体: 嬉野温泉商店街協同組合
 ①嬉野交流センターの管理・運営、湯遊広場の清掃
 ②土曜夜市、商店街まつり等イベントの開催
 ③各種講演会・研修会の開催
 ④その他 商店街振興に係る諸事業

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助	商店街活性化対策事業にかかる補助	
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	3,000	3,000	3,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	商店街活性化対策事業		3,000
	嬉野温泉商店街協同組合に対する補助		
	計		3,000

5. その他参考となる事項

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商工業振興事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	3 工業、4 商業				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	196	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資するための事業を行う嬉野市商工会への事業支援を目的とする。
また、この補助事業実施により市内商工業者の経営安定化や指導・育成、まちづくりの充実、後継者育成等を推進し地元商工業の活性化を図ることができる。

2. 事業内容

商工業の総合的な改善発達を図るための事業に対する補助。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助	商工業振興対策にかかる補助	
事業費(単位:千円)	補助率	13,700	13,700	13,700	13,700	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	13,700	13,700	13,700	13,700	

4. 本年度の事業費内訳

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	商工業振興に関する事業		13,700
	嬉野市商工会に対する補助		
	計		13,700

5. その他参考となる事項

①経営改善普及事業指導事業

市内商工業者(小規模事業者)を対象に窓口、巡回、電話等による相談、指導を行い、その事業所の経営及び技術の改善を図り、嬉野市内商工業者全体の経営力の向上を目指す。

②地域総合振興事業

①以外の事業で、総合振興事業、商工業振興事業、観光振興事業、金融対策事業、経理税務対策事業、情報化対策事業、労務対策事業福利厚生対策事業、青年・女性(後継者)指導対策事業等

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)				
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	4 商業				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	196	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

商店街の空き店舗を有効に活用し、商店街の活性化を図るための事業を行う嬉野市商工会への事業支援を目的とする。

2. 事業内容

商工会は、商店街の空き店舗を活用する事業者等に、改装費等を補助する。
補助率:50%以内、補助上限額:1,000千円

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助	空き店舗改修に対する補助		
事業費(単位:千円)	補助率	0	1,000	1,000	2,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2		500	500	1,000
	市債					
	その他					
	一般財源		500	500	1,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)	2,000	
	嬉野市商工会に対する補助		
	計	2,000	

5. その他参考となる事項

佐賀県の間接補助(県1/2、市1/2)

2,000,000円×2箇所(嬉野温泉商店街、塩田津商店街)×1/2

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	3 工業、4 商業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	196	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、経営の安定及び高度化を促進し、市の産業振興に資することを目的とする。
事業実施により市の産業の振興に資する。

2. 事業内容

市内中小企業への融資資金を融資機関に預託し、融資機関はその3倍以上の融資枠を設定し貸付ける。市は、貸付けに対する保証料を負担する。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料		
事業費(単位:千円)		補助率	210,211	210,881	207,388	210,000	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他	200,000	200,000	200,000	200,000		
一般財源		10,211	10,881	7,388	10,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
貸付金	市内7金融機関に対する預託金		200,000
補償、補填及び賠償金	保証実績に伴う佐賀県信用保証協会に対する支出		10,000
計			210,000

5. その他参考となる事項

- ・貸付実施の流れ
融資受付機関は嬉野市商工会とし、受付及び各種審査及び金融機関、信用保証協会との協議調整を行う。信用保証協会は経営状況審査により保証の許諾及び保証料率の決定を行う。保証協会の決定を受けて金融機関は融資を実行する。
- ・貸付限度額 運転資金1000万円 設備資金1000万円 併用して貸付ける場合は1000万円を限度とする。
- ・貸付期間 運転資金7年以内 設備資金10年以内 併用する場合設備資金が1/2以上の場合は10年以内とする。
- ・貸付利率 金融機関と市長が協議の上決定する。

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	10 消費者保護			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	196	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

消費生活に関するトラブルが増加傾向かつ内容も複雑・多様化しており、その解消のため、週2回の相談窓口の開設、啓発活動の強化等を図り、安全・安心なまちづくりに取り組む。消費生活に対するトラブルを持つ市民のトラブル解消を図る。

2. 事業内容

- ・消費生活相談窓口の開設 週に2回(火…塩田庁舎、木…嬉野庁舎) 9:30～16:30(専門の相談員で対応。鹿島市、太良町と広域連携し毎日相談できる体制を整備)
- ・消費者に対する啓発活動(啓発チラシ回覧など)

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		消費生活対策事業	消費生活対策事業	消費生活対策事業	消費生活対策事業	
事業費(単位:千円)	補助率	1,861	1,948	1,486	1,480	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,320	1,362	616	730	
	市債					
	その他					
	一般財源	541	586	870	750	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	県南西部消費者行政連携協議会負担金	1,480	
	計	1,480	

5. その他参考となる事項

※1週間における相談窓口開設日数による負担配分(鹿島市2日/週開設…2/5、嬉野市2日/週開設…2/5、太良町1日/週開設…1/5)

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	国際観光・産業戦略事業(嬉野美白温泉事業)				
総合計画による位置づけ			基本方針			Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱			1 観光・交流の活性化
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	198	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

今後のマーケット拡大が大いに期待できる美容意識の高い地域(タイ国等)をターゲットにした外国人観光客誘致を目的とする。
ニーズに即した情報発信及び観光PRを実施することにより外国人観光客の増加が図られる。

2. 事業内容

嬉野の良質な温泉の美肌(美白)効果を広く情報発信・観光PRする外国人観光誘客事業を実施する。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度		事業費(千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容				嬉野美白温泉事業	嬉野美白温泉事業
事業費(単位:千円)	補助率			2,200	2,200
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	1/2		1,100	1,100
	一般財源			1,100	1,100

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	嬉野美白温泉事業委託業務	2,200	
	計	2,200	

5. その他参考となる事項

- 国際観光・産業戦略事業(嬉野美白温泉事業)
 - ・嬉野の良質な温泉の美肌(美白)効果を美容意識の高い地域(タイ国等)へ広く情報発信・観光PRする外国人観光誘客事業委託業務
 - ・Facebook(フェイスブック)広告掲載
 - ・「嬉野美白温泉」PRチラシ作成
 - ・嬉野フオスポット整備

※自治体国際化協会助成金を活用(全体事業費の1/2助成)

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光振興事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱			1 観光・交流の活性化
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	199	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

国内外での観光宣伝・観光客誘致及びイベント開催など多彩な事業を展開することにより、活力ある観光のまちづくり及び観光振興・産業発展に寄与することを目的とする。事業実施により、(一社)嬉野温泉観光協会業務の充実と国内外観光客の増が図られる。

2. 事業内容

市内観光案内及び国内外への観光PR等を通じ、嬉野市観光の発展に寄与することを目的とする(一社)嬉野温泉観光協会への運営及び事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度		事業費(千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業
事業費(単位:千円)	補助率	20,000	20,000	20,000	20,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他(ふるさと応援寄附金)	6,103		20,000	20,000
一般財源		13,897	20,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	観光振興に関する事業		20,000
	(一社)嬉野温泉観光協会に対する補助		
	計		20,000

5. その他参考となる事項

- 補助金交付団体: (一社)嬉野温泉観光協会
 - 観光振興に関する事業
 - ・観光案内業務(観光協会内及び高速IC案内所等)
 - ・観光関連事業所との連携・調整(組織強化事業等)
 - ・観光情報発信事業(観光PR活動・パンフレット作成等)
 - ・観光客誘致事業(国内外観光イベント出展等)
 - ・各種イベントの開催・運営(市内観光客誘客イベント・まつり等)
 - ・その他観光振興にかかる事業(観光広域連携事業等)

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光産業活性化事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱			1 観光・交流の活性化
実施主体		その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

観光客及び観光消費額の増大など嬉野市全体の地域活性化に繋がる事業や新たな施策の検討・実施を目的とする。
観光産業活性化及び各地域資源の連携深化と地域力向上が図られる。

2. 事業内容

観光商工等の地域力向上のために、「嬉野市地域力開発プロジェクト会議」の各専門チームが実施する事業に対し、組織を統括する(一社)嬉野温泉観光協会へ事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間		平成 年度 ～ 平成 年度				事業費(千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度				
事業内容		地域力開発プロジェクト推進事業	地域力開発プロジェクト推進事業	地域力開発プロジェクト推進事業	地域力開発プロジェクト推進事業				
事業費(単位:千円)		補助率	4,000	4,000	3,000	3,000			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他(ふるさと応援寄附金)				3,000		3,000		
一般財源			4,000	4,000					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	地域力開発プロジェクト推進事業		3,000
	(一社)嬉野温泉観光協会に対する補助		
	計		3,000

5. その他参考となる事項

- 「嬉野市地域力開発プロジェクト会議」各専門チーム
 ①町なか元気チーム ②新ツーリズムチーム ③国内観光・WEBチーム ④インバウンドチーム ⑤おもてなしチーム
 ⑥新幹線街づくりチーム ⑦歴史研究ガイドチーム ⑧農業観光チーム ⑨UDバリアフリーチーム

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	地方創生推進交付金(嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業)			
総合計画による位置づけ			基本方針			Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち		施策の柱		1 観光・交流の活性化	
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	199	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

観光客及び観光消費額の増大など「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「嬉野市観光戦略」に掲げる重要業績評価指標の達成を目的とする。
各産業団体や各地域資源の連携が深化し、「観光まちづくりと地域ブランドづくり」のさらなる発展・充実が図られる。

2. 事業内容

国の地方創生推進交付金を活用し、観光地域づくりの中核を担う地域DMO運営や観光活性化に向けた事業、及び観光関連団体の地域魅力アップ・地域ブランドづくり事業に対し、各事業実施団体へ事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度		事業費(千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容				嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業	嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業
事業費(単位:千円)				30,000	26,000
補助率					
財源内訳	国庫支出金	1/2		15,000	13,000
	県支出金				
	市債				
	その他(ふるさと応援寄附金)			6,000	
一般財源				9,000	13,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	地域DMO運営推進事業費補助	12,000	
	地域魅力アップ・地域ブランドづくり事業費補助	14,000	
計		26,000	

5. その他参考となる事項

- ◎嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業
 - 地域DMO運営推進事業費補助 (12,000千円)
 - ・嬉野ブランドづくり事業費等
 - ・専門マネジメント・マーケティング費等
 - ・事務局運営費(人材登用)等
 - ・観光等情報発信運営費等(WEB・SNS活用)
 - 地域魅力アップ・地域ブランドづくり事業費補助 (14,000千円)
 - ①嬉野温泉旅館組合が取り組む事業(魅力発信及び交流型イベント開催・新コンテンツ開発等)
 - ②嬉野温泉商店街組合が取り組む事業(街歩き誘発企画・空き店舗活用促進等)
 - ③肥前吉田焼窯元組合が取り組む事業(ブランディング・新商品開発・販路拡大促進等)
 - ④九州忍者保存協会が取り組む事業(忍者活用誘客イベント・情報発信忍者競技会開催等)

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	修学旅行誘致対策事業			
総合計画による位置づけ			基本方針		Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1 観光・交流の活性化		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	199	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

交流人口の拡大及び地域活性化の促進を目的とする。
市内宿泊を伴う修学旅行の誘致促進及び団体観光客の増大が図られる。

2. 事業内容

延べ30泊以上の市内宿泊施設を利用する修学旅行を誘致した旅行者へ宿泊数区分に応じ補助金を交付する。

3. 全体計画		事業期間 平成		年度 ~ 平成		年度		事業費(千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度				
事業内容		大会等誘致対策事業	大会等誘致対策事業	修学旅行誘致対策事業	修学旅行誘致対策事業				
事業費(単位:千円)		3,662	3,649	1,000	1,000				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他(ふるさと応援寄附金)			1,000	1,000				
一般財源		3,662	3,649						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	修学旅行誘致対策事業		1,000
	各旅行者に対する補助		
	計		1,000

5. その他参考となる事項

○補助金交付団体： 修学旅行を誘致した旅行者
・補助額

区分	30~99泊	100~199泊	200~399泊	400泊以上
補助金額	10,000円	20,000円	35,000円	50,000円

※平成29年度からは修学旅行誘致に特化した補助金交付事業とする。

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 5 観光施設費	事業名	源泉集中管理事業					
総合計画による位置づけ			基本方針	Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	1 観光・交流の活性化		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	予算書ページ	199、200	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉全体での温泉資源保全を目的とする。
 集中管理による源泉情報の一元化により、市内各源泉状況がリアルタイムに把握でき、統一的な温泉資源保全対策が図られる。

2. 事業内容

市内各源泉に水位・流量等の稼働状況監視計器等を設置し、インターネット等を利用した源泉の一元的な集中監視システムを構築する。

3. 全体計画		事業期間 平成 29 年度 ～ 平成 31 年度		事業費(千円) 202,528	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容				源泉集中管理モニタリングシステム構築(実施設計)	源泉集中管理モニタリングシステム構築(設置工事)
事業費(単位:千円)				12,528	160,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)	95%		11,900	152,000
	その他				
一般財源				628	8,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	源泉集中管理モニタリングシステム構築監理業務委託		3,000
工事請負費	源泉集中管理モニタリングシステム構築工事		157,000
計			160,000

5. その他参考となる事項

○源泉集中管理事業(源泉集中管理モニタリングシステム構築)【平成29～31年度】
 ・整備内容: 市内各源泉に水位・流量等の稼働状況監視計器等を設置しインターネット等を利用した源泉の一元的な集中監視システムを構築
 ・整備場所: 市内各源泉(17ヵ所)
 設置工事箇所は、平成30年度に13ヵ所、平成31年度に4ヵ所を予定

※合併特例債(95/100)を活用

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館費			
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱	1 観光・交流の活性化			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	200、201	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

指定管理事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営による経費の削減等を目的とする。
また、老朽箇所を整備することにより観光客への景観向上を図る。

2. 事業内容

志田焼の里博物館の管理運営業務委託（委託先：志田焼の里振興会）、劣化診断に基づく老朽箇所整備

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度		事業費(千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容		志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費	志田焼の里博物館費
事業費(単位:千円)	補助率	18,113	16,382	16,284	16,467
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		18,113	16,382	16,284	16,467

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役務費	保険料		68
委託料	指定管理委託料		10,692
	老朽化対策業務		724
使用料及び賃借料	土地借上料		727
工事請負費	老朽箇所改修		4,256
	計		16,467

5. その他参考となる事項

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場管理費			
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱	1 観光・交流の活性化			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課		予算書ページ	201	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市営公衆浴場「シーボルトの湯」運営により、観光客や市民が手軽に嬉野温泉に入っただけの「観光スポット」・「憩いの場」を創出する。「シーボルトの湯」の良質な泉質、温もりのあるおもてなし、シンボリックな外観等で嬉野温泉のPRが図られ、観光客の増に繋がる。

2. 事業内容

嬉野市営嬉野温泉公衆浴場「シーボルトの湯」の管理運営業務を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度		事業費(千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容		市営公衆浴場管理費	市営公衆浴場管理費	市営公衆浴場管理費	市営公衆浴場管理費
事業費(単位:千円)	補助率	15,528	12,087	14,190	11,650
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他(ふるさと応援寄附金)		10,000		
一般財源		15,528	2,087	14,190	11,650

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	修繕料		500
役務費	保険料(建物共済)		150
委託料	指定管理委託料		11,000
	計		11,650

5. その他参考となる事項

○市営公衆浴場指定管理業務委託先: (一社)嬉野温泉観光協会
 ・第2期指定管理期間: 5年間(平成28~32年度)

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	事業名	市道維持補修事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			II 自然と共生する安全で快適なまち		施策の柱	10 道路・交通		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課		予算書ページ	204	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市道の維持補修を行い通行車両・歩行者の安全を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道の維持管理業務を年間を通して委託する。補修工事、緊急重機対応、材料支給による市道の維持管理を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				事業費(千円)	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		市道維持補修事業	市道維持補修事業	市道維持補修事業	市道維持補修事業		
事業費(単位:千円)		62,194	64,267	67,493	69,790		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	62,194	64,267	67,493	69,790		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	嬉野塩田2地区11,000千円×4=44,000千円		44,000
	市道維持業務 15,000円×1.08×3人×50週×3日=7,290千円		7,290
	市道維持(重機対応)業務 1,000千円		1,000
工事請負費	市内維持工事 500千円×34箇所=17,000千円		17,000
原材料費			500
計			69,790

5. その他参考となる事項

委託料

- ① 市道維持補修(嬉野地区)業務、市道維持補修(嬉野地区舗装)業務
- ② 市道維持補修(塩田地区)業務、市道維持補修(塩田地区舗装)業務
- ③ 市道維持管理業務(市内一円)
- ④ 市道維持(重機対応)業務

市道維持のための路面補修、陥没補修、倒木除去 他(3人/月、水、金)
崩土撤去、倒木撤去などで人力で不可能な作業

工事請負費

市内維持補修工事 34箇所

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修整備)			
総合計画による位置づけ			基本方針			II 自然と共生する安全で快適なまち		施策の柱	10 道路・交通		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課		予算書ページ	205	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

橋梁長寿命化計画に基づき予防保全的な補修、および計画的な架け替えを行い、また、5年に一度の定期点検を行うことにより既設橋の状態を把握し、安全な通行の確保を目的とする。

2. 事業内容

橋梁定期点検を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 24 年度	～	平成 年度	事業費(千円)	400,792
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		橋梁補修設計 整備・定期点検	橋梁補修設計 整備・定期点検	橋梁補修設計 整備・定期点検	橋梁定期点検		
事業費(単位:千円)		補助率	50,387	105,002	68,775	18,800	
財源内訳	国庫支出金	60%・57.75%	29,220	61,278	38,263	10,683	
	県支出金						
	市債	95%・90%	12,200	30,400	16,900		
	その他						
一般財源			8,967	13,324	13,612	8,117	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
委託料	橋梁定期点検	補助	単独
		18,500	300
	計	18,500	300

5. その他参考となる事項

橋梁定期点検 落合橋 他68橋

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	事業名	地域おこし協力隊					
総合計画による位置づけ		基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		5 都市計画			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	208、209	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルート開業時に最大限の効果を発揮するため、嬉野のまちづくり、資源の磨き上げを地域と共に行う。
継続1名(H29.11～) 新規1名

2. 事業内容

都市部から地域おこし協力隊新規1名を募集し
(1) まちづくりに関する企画立案及び実施などの活動
(2) 地域資源に関する情報発信
(3) まちづくり会社「株式会社嬉野創生機構」との連携による活動を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度		事業費(千円)	26,000
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容			地域おこし協力 隊員1名 活動費	地域おこし協力 隊員2名 活動費	
事業費(単位:千円)	補助率		2,016	7,461	
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源		2,016	7,461	

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
報酬	地域おこし協力隊2名	3,944
共済費	地域おこし協力隊2名	636
費用弁償	研修費	180
需用費	消耗品等	540
役務費	通信費等	114
使用料及び賃借料	住居、公用車等リース	2,047
	計	7,461

5. その他参考となる事項

【地域おこし協力隊】

都市地域から条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移したものを、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。
隊員は一定期間、地域に居住して地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。

活動期間 3年以下

活動に要する経費:隊員1人当たり4,000千円 特別交付税により財政支援
(報酬費等2,000千円 その他経費2,000千円)

平成28年度 隊員数3,978人 実施自治体数 886自治体
大分県竹田市 44人 島根県津和野町 33人
佐賀県内市町 14人

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	事業名	佐賀大学連携事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	5 都市計画			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	209	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

平成34年度九州新幹線嬉野温泉駅開業に伴い相応の施設の建設や市を挙げての体制づくりは必要不可欠である。そこで佐賀大学と連携し、市職員と学術専門家、学生による市の新たな地域活性化の計画を立案する。民間とも協働し地方創生を実現させるためのまちづくりデザイン研究を行う。

2. 事業内容

- ・メディアPR 嬉野市に特化したメディアの運営、海外へのPR、シンポジウムの開催
 - ・まちづくり 駅前開発、テナント営業、維持管理
 - ・コンテンツ 茶生産体験、メディカルツーリズム、温泉インターン
- 上記の3事業を柱に嬉野市と佐賀大学との連携事業によって地域一体となって新幹線開業効果を発揮する構想を策定する。

3. 全体計画		事業期間 平成 29 年度 ~ 平成 年度		事業費(千円) 6,000	
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容			佐賀大学学生による構想策定	佐賀大学学生による構想策定	
事業費(単位:千円)	補助率		3,000	3,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源			3,000	3,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	佐賀大学共同研究費		3,000
	計		3,000

5. その他参考となる事項

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 8 土木費	項 5 住宅費	目 1 住宅管理費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(住宅整備)					
総合計画による位置づけ		基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち		施策の柱	7 居住環境・住宅				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	214	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

快適な住環境の整備を図るとともに高齢者や障がい者に配慮した良好な住環境を図る。

2. 事業内容

住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画の実施計画を策定し、住環境の向上と将来の需要を見通した良好な住宅や住宅地を形成する。

3. 全体計画	事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	25,432
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		下記記載	下記記載	下記記載	下記記載	
事業費(単位:千円)	補助率	7,668	1,776	10,774	5,214	
財源内訳	国庫支出金	45%	3,450	799	4,847	2,250
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		4,218	977	5,927	2,964

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	計画策定委員 5人×4回×5,700円		114
委託料	嬉野市住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画の実施計画策定	5,000	100
	計	5,000	214

5. その他参考となる事項

実施年度	事業内容
H27年度	立石住宅整備(便器取替、浴室防カビ、手摺)
H28年度	立石住宅整備(給水管布設替え)
H29年度	立石住宅整備(給湯設備)
	嬉野市住生活基本計画及び公営住宅長寿命化計画の基本計画策定
H30年度	嬉野市住生活基本計画及び公営住宅長寿命化計画の実施計画策定

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 環境衛生費	事業名	浄化槽設置整備事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			II 自然と共生する安全で快適なまち		施策の柱	9 下水道		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課		予算書ページ	169	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

し尿と生活雑排水を併せて処理する浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付することで浄化槽の整備を促進し生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上と生活環境の保全を図ることを目的とする。

2. 事業内容

対象地域: 公共下水道計画区域から認可区域を除く区域
 補助対象: 浄化槽本体購入費及び設置工事費
 補助金の額(1基当たり) 5人槽 332,000円 7人槽 414,000円 10人槽 548,000円

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	17,190
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		浄化槽設置補助	浄化槽設置補助	浄化槽設置補助	浄化槽設置補助		
事業費(単位:千円)		補助率	4,028	5,852	5,322	1,988	
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,081	1,950	1,774	662	
	県支出金	1/3	1,342	1,950	1,774	662	
	市債						
	その他						
一般財源			1,605	1,952	1,774	664	

4. 本年度の事業費内訳				予算額(単位:千円)	
内		容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)				1,988	
5人槽		332,000円×1基= 332千円			
7人槽		414,000円×4基= 1,656千円			
10人槽		548,000円×0基= 0千円			
計				1,988	

5. その他参考となる事項

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	適応指導教室指導員設置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	223～226	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

心理的な情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒に対して、学校に復帰する前段階である適応指導教室「ひまわり」「あさがお」を設置する。
各教室において、個別又は小集団での相談指導・学習指導を行い、児童生徒の自立を促しながら集団生活に適応する力を育み、学校への早期復帰を援助する。

2. 事業内容

- ・適応指導教室において、個に応じて活動内容を工夫し、自立的な生活ができるよう相談指導や学習指導などの支援を行う。
- ・学校、家庭、関係機関との連携を図りながら学校復帰を支援する。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 平成 30 年度			事業費(千円)	21,877
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	指導員の報酬、 社会保険料等	指導員の報酬、 社会保険料等	指導員の報酬、 社会保険料等	指導員の報酬、 社会保険料等		
事業費(単位:千円)	補助率	5,461	6,011	6,190	4,215	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源		5,461	6,011	6,190	4,215	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	指導員報酬 146,000円×12月×2人=3,504,000円		3,504
共済費	社会保険料等 310,032円×2人=620,064円		621
旅費	(費用弁償)指導員活動旅費 500円×12月=6,000円		6
需用費	(消耗品費)消耗品一式 10,000円		10
役務費	(通信運搬費)インターネット利用、携帯電話利用 74,000円		74
	計		4,215

5. その他参考となる事項

--	--

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	特別支援教育支援員配置事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	1 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	223、224	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

個別の支援が必要な児童生徒の教育の振興と充実を図る。
 特別支援学級に限らず通常学級にも、発達障害等によりマンツーマンの支援が必要な児童生徒が在籍している。このような小中学校に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、適切な教育(特別支援教育)や支援を実施する。

2. 事業内容

特別支援学級及び通常学級に在籍する個別の支援を必要とする児童生徒に対し、食事や排せつ、教室の移動補助等、学校における日常生活の介助を行ったり、児童生徒の個々の状態に応じた学習活動上のサポートを行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)	106,394
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	支援員の報酬、 社会保険料等	支援員の報酬、 社会保険料等	支援員の報酬、 社会保険料等	支援員の報酬、 社会保険料等		
事業費(単位:千円)	補助率	25,447	25,721	26,357	28,869	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(ふるさと応援寄附金)				28,000	
一般財源		25,447	25,721	26,357	869	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	支援員報酬 146,000円×12月×14人=24,528,000円		24,528
共済費	社会保険料等 310,032円×14人=4,340,448円		4,341
計			28,869

5. その他参考となる事項

・当該業務遂行のため特別支援教育支援員を14名を配置。

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	英語活動推進員設置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	223、224	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

学習指導要領の改訂に伴い、小学校英語教育は拡充される方向であり、市内小学校に英語活動推進員として補助員を増員して配置する。

2. 事業内容

担任等の教職員と連携しながら、市内小学校の英語教育の充実を図ることにより、児童の外国語力(英語力)の向上を目指すとともに異文化の理解を深める。

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	10,093
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		推進員の報酬、 社会保険料等	推進員の報酬、 社会保険料等	推進員の報酬、 社会保険料等	推進員の報酬、 社会保険料等	
事業費(単位:千円)	補助率	1,950	1,983	2,035	4,125	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	1,950	1,983	2,035	4,125	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	報酬		3,504
容	共済費		621
	計		4,125

5. その他参考となる事項

小学校における外国語(英語)活動の指導時間数

	平成29年度	平成30、31年度	平成32年度
小学5、6年生	年35時間(週1時間)	年50時間(週1.5時間)	年70時間(週2時間)
小学3、4年生	0時間	年15時間(週0.5時間)	年35時間(週1時間)
推進員の配置	1人	2人	3人(予定)

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	心の教室相談員設置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	224、225	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

教職員とは異なる立場で、第三者的な存在となる者を学校に配置し、児童生徒が心にゆとりを持ち、悩み等を気軽に相談し、ストレス等を和らげることができる環境を提供する。

2. 事業内容

児童生徒の悩み相談・話し相手となり、また、必要に応じて家庭訪問等を行って、保護者とも連携しながら児童生徒の悩みの解決を目指す。
また、支援の必要な児童生徒にある背景を理解するために、地域における情報収集や地域と学校の連携の支援を行う。
その他児童生徒の悩みの解決に向けた学校の教育活動の支援を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)	8,423
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		相談員の謝金、費用弁償	相談員の謝金、費用弁償	相談員の謝金、費用弁償	相談員の謝金、費用弁償	
事業費(単位:千円)	補助率	2,100	2,087	2,118	2,118	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源		2,100	2,087	2,118	2,118	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	相談員謝金 1,000円×700時間×3人=2,100,000円		2,100
旅費	(費用弁償) 相談員活動旅費 6,000円×3人=18,000円		18
	計		2,118

5. その他参考となる事項

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	スクールカウンセラー事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	225	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校での不登校・保健室登校・いじめ等の問題行動、その他、精神的に不安定な児童に対する教育相談事業の重要性を鑑み、児童の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する専門のカウンセラーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。

2. 事業内容

全小学校に佐賀県スクールカウンセラーを配置し、児童や保護者に対する教育相談や教職員への研修等を行う。

設置予定校 市内小学校(8校)

カウンセラー 精神科医、臨床心理士、同等なカウンセリング経験者

3. 全体計画		事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)	8,521
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		スクールカウンセラーの謝金、費用弁償	スクールカウンセラーの謝金、費用弁償	スクールカウンセラーの謝金、費用弁償	スクールカウンセラーの謝金、費用弁償	
事業費(単位:千円)	補助率	2,098	2,058	2,184	2,181	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/3	699	685	728	727
	市債					
	その他					
	一般財源	1,399	1,373	1,456	1,454	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	スクールカウンセラー謝金 5,000円×420時間=2,100,000円	2,100	
旅費	(費用弁償)スクールカウンセラー活動旅費 80,200円	81	
	計	2,181	

5. その他参考となる事項

佐賀県スクールカウンセラー配置事業(県補助事業)

事業費 2,181,000円

県補助(1/3) 727,000円

一般財源 1,454,000円

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	いじめ問題等発生防止に関わる支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	223～226	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

いじめ問題等発生防止支援委員会による支援等とともに、嘱託指導主事を配置し、機動的な支援体制を整備する。このことにより、いじめの防止に向けた取り組みの強化と、問題が発生した場合の迅速な対応を図ることを目的とする。

2. 事業内容

いじめ問題等発生防止支援委員会を開催し、いじめ問題の発生状況、取り組み状況への提言等による支援と、深刻な問題等が発生した場合の調査、支援等を行う。また、嘱託指導主事を配置し、保護者等への相談窓口対応や学校への支援に当たることにより、機動的な支援体制を整備する。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ～ 平成 30 年度		事業費(千円)		8,838	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		委員報酬、嘱託指導主事の配置等	委員報酬、嘱託指導主事の配置等	委員報酬、嘱託指導主事の配置等	委員報酬、嘱託指導主事の配置等		
事業費(単位:千円)		補助率	2,155	2,185	2,235	2,263	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		2,155	2,185	2,235	2,263	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	委員報酬 5,700円×8人×2回=91,200円		92
	嘱託指導主事報酬 146,000円×12月×1人=1,752,000円		1,752
共済費	嘱託指導主事社会保険料等 310,032円×1人=310,032円		311
旅費	(費用弁償)委員費用弁償 8,000円		8
委託料	法律顧問業務 100,000円		100
計			2,263

5. その他参考となる事項

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	コミュニティ・スクール推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	226、227	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

コミュニティ・スクールの推進については、当初平成19年度に嬉野中学校を指定し、平成22年度に塩田中学校、平成24年度に吉田中学校、平成25年度に大野原中学校を順次指定し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進し、平成26年度から市内全小中学校を指定している。今後もその充実を図り「学校で学び、家庭でしつけ、地域で育てる」という、地域とともにある学校づくりを進めていく。

2. 事業内容

保護者・地域の要望を反映させるための方策、地域人材を活用した支援活動の在り方、学校関係者評価や情報発信の具体的方策等を探りながら、コミュニティサポートスタッフ(学校ボランティア)の活用を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という体制・気運を醸成していく。また、地域の特色を活かした委員の選出や地域コミュニティとの連携により「うれしの新次代」を担う心身ともに健全な子どもの育成を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 19 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)		6,208	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		学校運営協議会への委託料	学校運営協議会への委託料	学校運営協議会への委託料	学校運営協議会への委託料		
事業費(単位:千円)		補助率	1,650	1,518	1,520	1,520	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源			1,650	1,518	1,520	1,520	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	コミュニティ・スクール推進事業 138,000円×11校=1,518,000円		1,518
負担金、補助及び交付金	(負担金)全国コミュニティ・スクール連絡協議会負担金 2,000円		2
計			1,520

5. その他参考となる事項

--

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	223～226	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

発達障害に関する教職員の理解を深め、指導の専門性の向上を図り、学校が組織として特別支援教育を充実させることを目的とする。

2. 事業内容

文部科学省より指定された嬉野小学校及び嬉野中学校において、スーパーバイザーを配置し研究に取り組むことにより発達障害に関する教職員の理解を深め、指導の専門性の向上を図る。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	4,078
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容			発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業	発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業	1,997	2,081
事業費(単位:千円)	補助率				1,994	2,078
財源内訳	国庫支出金	100%				
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源			3	3		

4. 本年度の事業費内訳	内	容	予算額(単位:千円)	補助	単独
報酬	協議会委員	5,700円×8人×2回=91,200円	92		
賃金	臨時職員	9,340円×22日=205,480円、9,340円×90日=840,600円	1,047		
報償費	講師謝金	6,000円×3時間×2人=36,000円	36		
旅費	(普通旅費)研究協議会	70,000円×1人=70,000円	70		
	(費用弁償)臨時職員通勤手当、講演者旅費、小中教職員旅費等	612,360円	613		
需用費	(消耗品費)事務用品	80,000円、大会資料3,000円×6部=18,000円	98		
	(印刷製本費)成果物印刷	250円×500部=125,000円	125		
	計		2,081		

5. その他参考となる事項

- スーパーバイザー2名(発達障害を持つ子供への指導に関して深い造詣を持つ)
- ・元小学校校長(嬉野小中に月に1回ずつ来校) ⇒ 発達障害を持つ児童生徒に係る学校全体の指導体制を助言
 - ・元小学校教諭(嬉野小中に週に1回ずつ来校) ⇒ 発達障害を持つ児童生徒に係る個々の職員の指導のあり方を助言

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	プールろ過装置入替(轟)			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	237	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

市内学校の校舎及び体育館等施設は、児童・生徒の学習・運動・生活の場であり、集会や放課後活動等にも使用されている。また、緊急時の避難場所等多方面にわたり活用されている。これら施設の老朽化等により、安心・安全な場所として使用できなくなることを未然に防ぐため不良施設についての改修等を行う。

2. 事業内容

轟小プールの循環ろ過機(砂式ろ過装置)の老朽化が進行し経年劣化による目詰まりを起こしており衛生面を保つことが難しくなっている。このため清潔でろ過精度の高い珪藻土循環濾過機(全自動可逆式珪藻土ろ過方式)に取替えを行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	平成 30 年度	事業費(千円)	10,000
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容				プールろ過装置入替(轟)		
事業費(単位:千円)	補助率				10,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他(ふるさと応援寄附金)				10,000	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
工事請負費	プールろ過装置入替 10,000,000円		10,000
	計		10,000

5. その他参考となる事項

--

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	伝統的建造物群保存対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	5 歴史・文化財				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	258、260	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区内における建築物、工作物等の修理や修景事業を実施し、重要伝統的建造物群保存地区としての景観を保全する。
また、地区全体を資源として広く活用することで教育や観光、地区の活性化などに貢献する。

2. 事業内容

嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区の建築物や工作物等を修理、修景することにより歴史的な町並みを保存する。また、市民に対して文化財保護への意識向上や郷土愛の醸成を図る。

3. 全体計画		事業期間 平成 18 年度 ~ 平成 30 年度		事業費(千円)		82,203	
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		修理事業4件	修理事業4件	修理事業3件	修理事業2件		
事業費(単位:千円)		補助率	17,110	20,250	32,602	12,241	
財源内訳	国庫支出金	50%	8,547	10,124	16,296	6,105	
	県支出金	18%	3,077	3,349	5,866	2,197	
	市債						
	その他(ふるさと応援寄附金)					3,000	
一般財源			5,486	6,777	10,440	939	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	(普通旅費) 事業打合(東京) 60,000円×1人×2回=120,000円	120	
	(費用弁償) 指導者費用弁償 一式 89,860円	90	
需用費	(消耗品費) 事務用品一式 31,000円	31	
負担金、補助及び交付金	(補助金)保存修理補助金 8,500,000円+3,500,000円=12,000,000円	12,000	
計		12,241	

5. その他参考となる事項

国庫補助事業	伝統的建造物群保存対策事業
	(補助金)
	・円田家離れ座敷修理 8,500,000円
	・生蓮寺石垣修理 3,500,000円
	計 12,000,000円

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(街なみ環境整備事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	5 歴史・文化財			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課		予算書ページ	259、260	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津を中心とした街なみ地区の景観を保全しながら、道路、防災施設やサイン等を整備し、地域並びに来訪者の利便性を高める。

2. 事業内容

防災施設、小公園、サイン、交流施設の整備や道路美装を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 32 年度			事業費(千円)	143,368
実施年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容	消火栓委託1件 道路美装工事1件	消火栓委託1件 道路美装工事1件	道路美装、消火 栓設置、修景補 助	道路美装、消火 栓設置、修景補 助		
事業費(単位:千円)	補助率	48,296	21,483	30,089	43,500	
財源内訳	国庫支出金	50%	20,736	10,483	14,832	21,750
	県支出金					
	市債	95%		8,700	13,200	19,700
	その他					
一般財源		27,560	2,300	2,057	2,050	

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
工事請負費	道路美装工事 41,500,000円	41,500	
負担金、補助及び交付金	(補助金) 住宅等修景補助 2,000,000円	2,000	
計		43,500	

5. その他参考となる事項

国庫補助事業

街なみ環境整備事業

- ・塩田・町分道路美装工事
市道塩田宿線 L=100m
消火栓設置 2基

- ・案内板設置 2ヶ所(上町地区及び下町地区)

平成 30 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式 1)

(国民健康保険特別会計)

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 保険事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	事業名	特定健康診査等事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6 健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	322	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき保険者(嬉野市国保)が行う健康診査であり、以下を目的とする。

- ①現在の健康状態をチェックし、生活習慣病などの病気を早期発見・早期治療に結びつけ被保険者の健康増進に寄与する。
- ②特定健診の結果を参考に、動機付け支援や積極的支援、重症化予防などの保健指導を行い生活習慣病の悪化を防ぎ、または予備軍を減少させ、被保険者の健康を守りかつ将来に亘る医療費の適正化に寄与する。

2. 事業内容

嬉野市国民健康保険の被保険者で、40歳～74歳までの方を対象に健康診査を行う。対象者には受診券等を配布し、県内の特定健診実施医療機関(佐賀県医師会と保険者との集合契約)で個別に受診していただく。平日に受診ができない者に対しては、日曜日にがん検診と合わせ集団健診を実施する。受診の際の自己負担金は1,000円。

個別健診の結果は受診医療機関で説明が行われ、指導が必要な者に対し市が保健指導を行う。
集団健診の結果は説明会を開き、その場で保健指導を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 平成 年度 事業費(千円)			
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容		特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査
事業費(単位:千円)	補助率	20,863	21,455	21,722	24,865
財源内訳	国庫支出金	4,444	4,153	4,148	
	県支出金	4,444	4,153	4,148	1
	市債				
	その他				
一般財源		11,975	13,149	13,426	24,864

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	非常勤職員(管理栄養士1人・事務員1人)	3,044	
共済費	非常勤職員(管理栄養士1人・事務員1人)	520	
報償費	受診者用商品等	750	
需用費	消耗品費319千円(事務用品等)、印刷製本費281千円(各種通知書)	600	
役務費	通信運搬費1,272千円(各種通知分)、手数料360千円(医療情報作成)	1,632	
委託料	個別健診委託料:市内各医療機関及び集団健診委託料:専門機関	18,243	
使用料及び賃借料	特定健診保健指導用機器等使用料	76	
計		24,865	

5. その他参考となる事項

- ・ 特定健診検査:問診、診察、身体測定、血圧測定、血液検査(必要者:心電図、眼底、貧血、クレアチニン)、心電図検査
- ・ 二次健診(糖尿病の疑い):75g糖負荷血中インスリン測定、頸動脈エコー検査、微量アルブミン尿検査

平成 30 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式 1)

(公共下水道事業費特別会計)

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

【様式1】

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	3 整備費	事業名	公共下水道事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	9 下水道				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課		予算書ページ	401、402	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、市民の生活環境の向上、自然環境の保持、農業用水の水質保全を図り、あわせて塩田川下流域及び有明海の環境保全を目指す。

2. 事業内容

駅前周辺及び下岩屋地区の管渠布設及び公共ます設置、水道管等布設替え、井手川内地区の舗装復旧

3. 全体計画		事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 44 年度		事業費(千円)	20,100,000
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		管渠布設 舗装復旧	管渠布設 舗装復旧	管渠布設 舗装復旧	管渠布設 舗装復旧	
事業費(単位:千円)	補助率	175,690	120,203	189,967	244,092	
財源内訳	国庫支出金	1/2	72,183	36,000	65,000	75,000
	県支出金					
	市債		80,200	57,200	106,900	138,600
	その他		4,925	5,224	3,250	3,750
一般財源			18,382	21,779	14,817	26,742

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	(事務費)非常勤		1,752
給料他	(事務費)職員給6,829/手当6,274		13,103
共済費	(事務費)職員2,145/非常勤305		2,450
旅費	(事務費)研修旅費		29
需用費・役務費	(事務費)消耗品費495/燃料費109/保険料19		623
使用料・賃借料	(事務費)事務機器使用賃借料		1,996
工事請負費	管路布設及び舗装復旧等工事	150,000	74,000
負担金他	県単価作成負担金138/補償・補填及び賠償金1		139
計		150,000	94,092

5. その他参考となる事項

平成 30 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式 1)

(浄化槽特別会計)

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	市営浄化槽事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9 下水道			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	428、429	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活排水の適正な処理の促進、水洗便所の普及による生活環境の向上及び河川等の水質保全を目的として、浄化槽整備区域(下水道全体計画区域及び農業集落排水処理区域を除いた市内全域)において市が主体となって合併処理浄化槽の設置及び維持管理を行う。

2. 事業内容

- ・浄化槽整備区域内の一般住宅(併用住宅を含む)及び事業所等を対象とした概ね100基の浄化槽設置業務
- ・浄化槽整備区域内に設置している単独浄化槽から合併浄化槽に転換する世帯を対象に撤去費の補助を行う

3. 全体計画		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 37 年度			事業費(千円)	1,190,000
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度		
事業内容		浄化槽設置	浄化槽設置	浄化槽設置	浄化槽設置		
事業費(単位:千円)		補助率	71,241	71,348	85,861	129,331	
財源内訳	国庫支出金	1/2	21,426	19,562	35,079	55,065	
	県支出金						
	市債		35,300	33,400	26,500	44,100	
	その他		9,227	7,887	9,600	15,500	
一般財源			5,288	10,499	14,682	14,666	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	(事務費)非常勤	1,752	
給料他	(事務費)職員給3,333/手当3,324		6,657
共済費	(事務費)職員1,059/非常勤305	305	1,059
需用費	(事務費)消耗品費90/燃料費109	199	
役務費	(事務費)通信運搬31/手数料708/保険料12	31	720
使用料・賃借料	(事務費)公用車リース料	143	
工事請負費	浄化槽設置工事 100基	107,431	10,744
負担金他	備品購入20・補助金270	270	20
計		110,131	19,200

5. その他参考となる事項

- 設置にかかる補助概要
個人及び法人からの申請において合併浄化槽(5人~100人槽)を市が主体となって工事を行う。
- 単独浄化槽からの転換による補助概要
既存の単独浄化槽から合併浄化槽への転換を進めるため、合併浄化槽の設置に伴い単独浄化槽の撤去費用9万円を上限として補助を行う。

平成 30 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式 1)

(嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業特別会計)

【様式1】

平成 30 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地地区画整理事業費	事業名	嬉野温泉駅周辺土地地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)					
総合計画による位置づけ	基本方針	II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5 都市計画				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	予算書ページ	482	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口としての顔づくりを推進する。このため、土地地区画整理事業により、広域的な交通結節点に求められる都市基盤施設の整備や、高次都市機能拠点の立地に必要な整備を図ると共に土地の有効利用を促進し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成する事を目的とする。

2. 事業内容

- ・本地区を広域的な交通結節点と位置づけ、求められる都市基盤網の整備を行う。
- ・平成30年度としては、事業計画変更、道路舗装工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 34 年度		事業費(千円)	2,346,000
実施年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
事業内容		家屋補償 道路築造 整地工事等	家屋補償 道路築造 整地工事等	道路築造 整地工事等	事業計画変更 駅前広場設計 舗装工事等	
事業費(単位:千円)		補助率	213,557	253,296	162,710	100,000
財源内訳	国庫支出金	60%・57.75%	128,130	151,704	92,835	57,750
	県支出金	5.80%	12,148	9,546	3,854	3,180
	市債		69,600	83,100	58,200	37,100
	その他					
一般財源			3,679	8,946	7,821	1,970

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	事業計画・実施計画変更、駅前広場実施設計	45,000	
工事請負費	都市計画道路舗装、区画道路舗装	55,000	
計		100,000	

5. その他参考となる事項

平成 30 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式2)

(一 般 会 計)

【様式2】

平成30年度 予算説明資料

【会計】 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	節	説明(事業名・積算基礎)	参考頁
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	13 委託料	公用車駐車場表示看板作成業務 嬉野庁舎 40枚×3,500円×1.08=151,200円	115
			19 負担金、補助及び交付金	負担金 防火管理者資格講習 防火管理講習会(甲種)受講者負担金 7,500円	115
		9 地域振興事業費	19 負担金、補助及び交付金	負担金 全日本同和会九州連合会研修大会負担金 各市 36,400円(5年に1回開催)	122
3 民生費	2 障がい者福祉費	1 障がい者福祉費	13 委託料	地域生活支援事業(地域移行のための安心生活支援) 宿泊を伴う利用(日中支援を伴う) 4,920円×3日=14,760円 送迎サービス 1,860円×2回=3,720円 食事の提供 500円×9回=4,500円 マンツーマンの支援 2,500円×8時間×3日=60,000円	144
			13 委託料	生活保護システム改修業務(適正実施推進事業) 住宅扶助に係る年次調査集計プログラムの改修 240,000円×1.08=259,200円 介護扶助に係る月次概要・年次調査集計プログラムの改修 360,000円×1.08=388,800円	158
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	19 負担金、補助及び交付金	負担金 社会福祉主事資格認定通信課程 新任生活保護ケースワーカーの社会福祉主事資格取得に係る受講料 68,900円	158

【様式2】

平成30年度 予算説明資料

【会計】 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	節	説明(事業名・積算基礎)		参考頁
8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	19 負担金、補助及び交付金	負担金 無電柱化を推進する市区町村長の会費	3	209
			5 公園費	13 委託料	樹木管理(総合運動公園) 高木切戻(アメリカ楓)13本	1,600
			15 工事請負費	トイレ改修(北部公園) 球場内トイレ改修(簡易水洗化等)工事	494	212
10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	19 負担金、補助及び交付金	負担金 県人権同和教育研究協議会	64	250
			3 公民館費	13 委託料	建築物定期報告(塩田公民館) 防火シャッター定期報告作成 200,000円×1.08=216,000円	216
				建築物定期報告(吉田公民館) 防火シャッター定期報告作成 200,000円×1.08=216,000円	216	254
			15 工事請負費	高圧受電設備開閉器(PAS)交換 中央公民館高圧受電設備開閉器(PAS)交換 281,000円	281	254
			19 負担金、補助及び交付金	負担金 防火管理者資格講習 防火管理新規講習(嬉野公民館) 7,500円×1人=7,500円 防火管理新規講習(吉田公民館) 7,500円×1人=7,500円	16	254
	9 社会文化会館費	19 負担金、補助及び交付金	負担金 防火管理者資格講習 防火管理新規講習 7,500円×1人=7,500円 体育施設運営士講習会 体育施設運営士講習会 36,000円	8 36	262 262	

【様式2】

平成30年度 予算説明資料

【会計】 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	節	説明(事業名・積算基礎)	参考頁
10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	19 負担金、補助及び交付金	負担金 全九州ろうあ者スポーツ大会 第55回 全九州ろうあ者スポーツ大会 9市分 51,300円 ÷ 9市 =5,700円 負担割合 佐賀県 200千円 開催市(佐賀市) 33,000円 9市 51,300円 10町 15,700円 市町合計 100千円	6 264

平成 30 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式2)

(農業集落排水特別会計)

【様式2】

平成30年度 予算説明資料

【会計】 農業集落排水特別会計

(単位：千円)

款	項	目	節	説明 (事業名・積算基礎)	参考頁			
1 事業費	1 事業費	1 総務費	13 委託料	料金統一システム改修 556,000円 556	371			
			19 負担金、補助及び交付金	負担金 地域環境資源センター 20,000円 20	371			
		2 管理費	13 委託料	施設維持管理業務(美野地区)			11,549	373
				処理場・マンホールポンプ維持管理業務			7,563,000円	
				緊急警報出動業務			20,000円	
				汚泥引抜運搬業務			1,836,000円	
				管路清掃・カメラ調査			2,000,000円	
				放流水水質検査			130,000円	
				施設維持管理業務(上久間地区)			7,855	373
				処理場・マンホールポンプ維持管理業務			6,289,000円	
緊急警報出動業務			150,000円					
汚泥引抜運搬業務			1,286,000円					
放流水水質検査			130,000円					
施設維持管理業務(馬場下地区)			16,653	373				
処理場・マンホールポンプ・汚泥脱水機								
維持管理業務			14,913,000円					
緊急警報出動業務			200,000円					
脱水ケーキ運搬業務			1,284,000円					
電気設備保安管理業務			126,000円					
放流水水質検査			130,000円					
施設維持管理業務(五町田・谷所地区)			23,436	373				
処理場・マンホールポンプ・真空エジェクター								
コンポスト・施設維持管理業務			22,462,000円					
緊急警報出動業務			200,000円					
電気設備保安管理業務			144,000円					
資源循環精密機能検査業務			500,000円					
放流水水質検査			130,000円					
施設維持管理業務(個別)			75	373				
合併浄化槽維持管理業務			75,000円					

【様式2】

平成30年度 予算説明資料

【会計】 農業集落排水特別会計

(単位：千円)

款	項	目	節	説明 (事業名・積算基礎)	参考頁
1 事業費	1 事業費	2 管理費	15 工事請負費	マンホール改修 3,000,000円 3,000	373
			19 負担金、補助 及び交付金	負担金 水道収納システム負担金 美野地区 327千円×2,484件/17,995件 45,000円 上久間地区 327千円×1,839件/17,995件 34,000円 馬場下地区 327千円×5,606件/17,995件 102,000円 五町田・谷所地区 327千円×8,066件/17,995件 146,000円 327	373